

栃木県地域防災計画

(原子力災害対策編)

(案)

平成24年7月

原子力災害対策編

目次

総論

第1節	計画の目的等	1	(総論)
第2節	防災関係機関等の責務と業務の大綱	2	(総論)
第3節	本県の社会的条件	9	(総論)
第4節	防災に関する住民意識	13	(総論)
第5節	本県の災害対策の課題と目指す方向	17	(総論)

原子力災害対策編

第1章 総則

第1節	計画策定の趣旨	1
第2節	防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲等	2
第3節	計画の基礎とするべき原子力災害の想定	4

第2章 予防

第1節	初動体制の整備	7
	【県(県民生活部・その他各部局)・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第2節	住民等への情報伝達体制の整備	9
	【県(県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部・その他各部局)・県警察・市町・消防機関・その他各防災関係機関】	
第3節	避難活動体制等の整備	10
	【県(県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部)・県警察・市町・消防機関・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第4節	モニタリング体制の整備	13
	【県(県民生活部・環境森林部)・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第5節	住民等の健康対策	14
	【県(県民生活部・保健福祉部・その他関係部局)・市町・その他各防災関係機関】	
第6節	農林水産物・加工食品等の安全性確保体制の整備	16
	【県(環境森林部・保健福祉部・産業労働観光部・農政部)・市町・その他各防災関係機関】	
第7節	児童生徒等の安全対策	17
	【県(経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局)・市町・その他各防災関係機関】	
第8節	緊急輸送体制の整備	18
	【県(県民生活部・県土整備部)・県警察・その他各防災関係機関】	
第9節	住民等に対する普及・啓発活動	19
	【県(県民生活部・その他各部局)・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第10節	防災訓練の実施	20
	【県(県民生活部)・県警察・市町・消防機関・原子力事業者・その他各防災関係機関】	

第3章 応急対策

第1節	災害対策本部等の設置	21
	【県（県民生活部・その他各部局）・県警察・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第2節	情報の収集・連絡活動	27
	【県（県民生活部・その他各部局）・県警察・市町・消防機関・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第3節	住民等への情報伝達	29
	【県（総合政策部・県民生活部・その他各部局）・市町・消防機関・その他各防災関係機関】	
第4節	屋内退避・避難誘導等	31
	【県（県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部）・県警察・市町・消防機関・その他各防災関係機関】	
第5節	モニタリング活動	34
	【県（県民生活部・環境森林部）・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第6節	医療活動等	35
	【県（県民生活部・保健福祉部）・市町・その他各防災関係機関】	
第7節	農林水産物・加工食品等の安全性の確保	36
	【県（環境森林部・保健福祉部・産業労働観光部・農政部・企業局）・市町・その他各防災関係機関】	
第8節	児童生徒等の安全対策	38
	【県（経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局）・市町】	
第9節	緊急輸送活動	39
	【県（県民生活部・県土整備部）・県警察・市町・その他各防災関係機関】	

第4章 復旧・復興

第1節	住民等の健康対策	41
	【県（経営管理部・県民生活部・保健福祉部・教育委員会事務局）・市町・その他各防災関係機関】	
第2節	風評被害対策	43
	【県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）・市町】	
第3節	除染・放射性物質により汚染された廃棄物の処理	45
	【県（県民生活部・環境森林部・その他各部局）・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
第4節	損害賠償	47
	【県（県民生活部・産業労働観光部・農政部）・市町・原子力事業者】	
第5節	各種制限の解除	48
	【県（県民生活部・その他各部局）・市町・原子力事業者・その他各防災関係機関】	
	用語集	49

総論

第 1 節 計画の目的等

本計画の目的や性格等について明らかにする。

第 1 計画の目的

栃木県地域防災計画（以下「計画」という。）は、栃木県における災害に係る予防、応急及び復旧・復興対策に関し、県、市町、防災関係機関等が処理すべき事務又は業務の大綱を定め、災害対策を総合的かつ計画的に推進することにより、県土、県民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的とする。

第 2 計画の性格

この計画は、「災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）」第 40 条の規定に基づき栃木県防災会議が策定する計画であり、県、市町、防災関係機関等がとるべき各種災害に係る災害対策の基本的事項を定める。

市町、防災関係機関等は、国の防災基本計画に基づくとともに、この計画を踏まえて、具体的計画を定め、その推進を図る。

第 3 計画の構成

この計画は、本県の地域における風水害・雪害、火山災害、火災・事故災害、原子力災害及び震災の対策を体系化したものであって、次の各編から構成される。

- 1 総論
 - 2 水害・台風、竜巻等風害・雪害対策編
 - 3 火山災害対策編
 - 4 火災・事故災害対策編
 - 5 原子力災害対策編
 - 6 震災対策編（別冊）
- └──────────┬──────────┘
- └──────────┬──────────┘
- 火災対策
- 交通事故災害対策
- } (別冊)

第 4 修正

県、市町、防災関係機関等は、引き続き調査・研究を行い、毎年検討を加え、必要に応じ計画の見直しを図り、災害対策の確立に万全を期する。

- <資料編 1-1-1 栃木県防災会議条例>
- <資料編 1-1-2 栃木県防災会議運営規定>
- <資料編 1-1-3 栃木県防災会議の権限に属する事項のうち会長が処理できる事項>
- <資料編 1-1-4 栃木県防災会議委員・幹事名簿>
- <資料編 1-1-5 栃木県災害対策・危機管理委員会設置要綱>

第2節 防災関係機関等の責務と業務の大綱

災害に対する予防、応急、復旧・復興対策が的確、円滑に実施されるよう、県や市町、防災関係機関、県民等の防災に関する責務、災害時に果たすべき役割を明確にする。

第1 防災関係機関等の責務

いっどこでも起こりうる災害による人的被害や経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、県や市町等による「公助」はもとより、県民一人ひとりの自覚に根ざした「自助」、身近な地域コミュニティの地縁の助け合いによる「互助」、ボランティアやNPO等組織力による支援である「共助」が必要であり、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携を図りながら、日常的に減災のための行動と投資を息長く行う「県民運動」を展開し、地域防災力の向上を図る必要がある。なお、各々の役割については次のとおりである。

1 県

県・県警察は、県の地域、県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市町や他の防災関係機関等と連携しながら防災活動を実施する。また、市町や指定地方公共機関等の防災に関する業務等の実施を助け、調整を行う。

2 市町・消防機関

市町は、地域における災害に直接的に対処する責任を負う地方公共団体として、当該市町の地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、県、他の市町、防災関係機関等と連携しながら防災活動を実施する。

消防機関は、市町の責務が十分に果たされるよう、協力を行う。

3 指定地方行政機関（災害対策基本法第2条第4号参照）

指定地方行政機関は、指定行政機関や他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、県及び市町の防災活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言、その他適切な措置を行う。

4 指定公共機関及び指定地方公共機関（災害対策基本法第2条第5号及び第6号参照）

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み、その業務を通じて防災に寄与するとともに、県及び市町の防災活動が円滑に行われるよう協力する。

5 公共的団体、防災上重要な施設の管理者

公共的団体、防災上重要な施設の管理者は、災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には、応急措置を実施する。

6 県民

県民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するよう努める。

〈資料編1-2-1 防災関係機関一覧〉

第2 防災関係機関等の業務の大綱

防災に関し、県、市町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき業務等の大綱は、次のとおりである。

1 県

処理すべき業務等の大綱
災害予防対策 ア 防災に関する組織の整備・改善 イ 防災に関する知識の普及、教育及び訓練の実施 ウ 防災に関する施設・設備の整備、点検 エ 災害応急対策又は復旧に必要な物資・資材の備蓄、整備、点検 オ 県防災行政ネットワークの整備、運用、点検 カ 消防防災ヘリコプターの運用、点検 キ 国、他都道府県、防災関係機関との相互連携体制の整備 ク 自主防災組織等の育成支援 ケ ボランティア活動の環境整備 コ 環境放射線モニタリングの実施及び結果の公表 サ 災害が発生した場合における災害応急対策の実施の支障となるべき状態等の改善 シ その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害予防の実施
災害応急対策 ア 被害規模の早期把握及び情報の迅速な収集・伝達並びにそのための通信手段の確保 イ 活動体制の確立、他機関との連携による市町応援体制の確立 ウ 専門家等の派遣要請 エ 災害救助法の運用 オ 消火等の応急措置活動 カ 被災者の救助・救急及び医療措置の実施 キ 保健衛生、廃棄物処理に関する措置 ク 緊急輸送体制の確保 ケ 緊急物資の調達・供給 コ 災害を受けた児童、生徒の応急教育 サ 施設、設備の応急復旧 シ 犯罪の予防、交通の規制その他の災害における社会秩序の維持 ス 県民への広報活動 セ ボランティア、義援物資・義援金の適切な受入 ソ 住民の避難・屋内退避、立入り制限 タ 飲食物の安全性の確認及び出荷自粛・摂取制限に関する市町、関係機関等への要請・指示 チ その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害応急対策の実施
災害復旧・復興対策 ア 被災地域の復旧・復興の基本方向の決定と事業の計画的推進 イ 民生の安定化策の実施 ウ 除染、放射性物質により汚染された廃棄物の処理 エ 公共施設の早期復旧等、災害復旧対策の実施 オ 損害賠償の請求等に係る支援 カ 風評被害による影響等の軽減 キ 各種制限の解除 ク その他法令及び栃木県地域防災計画に基づく災害復旧・復興の実施

2 市町・消防機関

処理すべき業務の大綱等
市町は、法令、市町地域防災計画等により、県に準じた予防、応急及び復旧・復興対策を実施する。ただし、災害救助法適用後は、知事の補助機関として応急対策を実施する。 消防機関は、法令、市町地域防災計画等で処理するよう定められた事項を市町と連携して実施する。

3 指定地方行政機関

機関名	処理すべき業務の大綱等
関東管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関すること 2 他管区警察局及び警察庁との連携に関すること 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関すること 4 警察通信の確保及び統制に関すること
関東財務局 (宇都宮財務事務所)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害における金融上の措置に関すること 災害発生に際し、必要と認められる範囲内で災害関係の融資、預貯金の払戻し、中途解約、手形交換、休日営業、保険金の支払、保険料の払込猶予、営業停止等における対応について、金融機関等関係方面に要請を行う。 2 地方公共団体に対する融資に関すること 地方公共団体の特に緊急を要する災害対策事業及び応急復旧事業のために災害つなぎ資金（財政融資資金地方短期資金）を融通する。 3 国有財産の管理、処分に関すること 地方公共団体が災害の応急措置の用に供する財産の無償貸付又は一時貸付など、国有財産に関する所要の措置を行う。
関東信越厚生局	健康福祉に係る事務について、県又は市町に対し、勧告し、指導し、助言し、その他適切な措置をとること
関東農政局	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害予防 <ol style="list-style-type: none"> (1) ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施、指導に関すること (2) 農地、農業用施設等を防護するため、防災ダム、ため池、湖岸、堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地浸食防止等の施設の整備に関すること 2 応急対策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農業に関する被害状況の取りまとめ、報告に関すること (2) 種もみ、その他営農資材の確保に関すること (3) 主要食糧の需給調整に関すること (4) 生鮮食料品等の供給に関すること (5) 農作物、蚕、家畜等に係る管理指導、病虫害の防除に関すること (6) 土地改良機械、技術者等を把握し、緊急貸出しや動員に関すること (7) 農産物等の安全性の確認に関すること 3 復旧対策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農地、農業用施設等について、特に必要がある場合の農地の保全に係る緊急査定の実施に関すること (2) 災害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関すること (3) 風評被害対策
関東森林管理局	<ol style="list-style-type: none"> 1 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持、造成に関すること 2 民有林直轄治山事業等の実施に関すること 3 災害復旧用材（国有林材）の供給に関すること 4 国有林産物等の安全性の確認に関すること
関東経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活必需品、復旧資材等防災関係物資の円滑な供給の確保に関すること 2 商工鉦業の従事者の業務の正常な運営の確保に関すること 3 被災中小企業の振興に関すること
関東東北産業保安監督部	<ol style="list-style-type: none"> 1 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガス等の危険物の保全に関すること 2 鉦山における災害の防止及び災害時の応急対策に関すること
関東運輸局 (栃木運輸支局)	<ol style="list-style-type: none"> 1 運輸事業の災害予防に関すること 2 災害時における物資輸送や旅客輸送を円滑に行うための緊急・代替輸送（迂回輸送を含む）等に関する指導、調整に関すること 3 運輸事業の復旧、復興に関すること

機関名	処理すべき業務の大綱等
東京管区气象台 (宇都宮地方气象台)	<ol style="list-style-type: none"> 1 気象、地象及び水象の観測やその成果を収集発表すること 2 気象、地象(地震にあつては、地震動に限る)及び水象についての予報、警報を行い、関係機関に通知するとともに、報道機関の協力を求めてこれを公衆に周知するように努めること 3 環境放射線モニタリングへの情報提供等の支援に関すること
関東総合通信局	<ol style="list-style-type: none"> 1 電波、有線電気通信の監理に関すること 2 防災及び災害対策用無線局の開設・整備についての指導に関すること 3 災害時における非常通信の確保に関すること 4 非常通信訓練の計画、その実施についての指導に関すること 5 非常通信協議会の育成、指導に関すること
栃木労働局	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業安全(鉱山関係を除く)に関すること 2 雇用の安定と雇用保険失業給付の特例支給に関すること 3 労働者の被ばく管理の監督指導に関すること
関東地方整備局	<p>直轄する河川、道路についての計画、工事、監理を行うほか次の事項に関すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害予防 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防災上必要な教育、訓練 (2) 通信施設等の整備 (3) 公共施設等の整備 (4) 災害危険区域等の関係機関への通知 (5) 官庁施設の災害予防措置 (6) 豪雪害の予防 2 災害応急対策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 災害に関する情報の収集、予警報の伝達等 (2) 水防活動、土砂災害防止活動、避難誘導等 (3) 建設機械と技術者の現況の把握 (4) 災害時における復旧用資材の確保 (5) 災害発生が予想される時又は災害時における応急工事 (6) 災害時のための応急資機材の備蓄 (7) 緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施 (8) 緊急通行路の確保に関すること 3 災害復旧等 <p>災害発生後できる限り速やかに現地調査を実施し、被災施設の重要度、被災状況等を勘案の上、再度災害の防止に努めるとともに迅速かつ適切な復旧を図ること</p>
東京航空局 (東京空港事務所)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における航空機による輸送に関し、安全を確保するための必要な措置に関すること 2 遭難航空機の捜索、救助に関すること 3 指定地域上空の飛行規制とその周知徹底に関すること
関東地方環境事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供 2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集 3 放射性物質による汚染状況の情報収集及び提供並びに汚染等の除去への支援

4 自衛隊

機関名	処理すべき業務の大綱等
陸上自衛隊 第12特科隊	天災地変その他災害に対して、人命、財産の保護のため必要があり、その事態がやむを得ないと認める場合に、部隊等を救援のため派遣し、応急対策又は応急復旧活動を実施すること

5 指定公共機関

機関名	処理すべき業務の大綱等
郵便事業(株) (宇都宮支店)	<ol style="list-style-type: none"> 1 郵便事業の業務運行及びこれらの施設等の保全 2 災害特別事務取扱い <ol style="list-style-type: none"> (1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付 (2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除 (3) 被災地あて救援用郵便物の料金免除
郵便局(株)(宇都宮支店)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における郵便局窓口業務の維持に関すること 2 郵便事業株式会社の災害特別事務取扱 <ol style="list-style-type: none"> (1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付 (2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除 (3) 被災地あて救援用郵便物の料金免除
日本赤十字社 栃木県支部	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における救護班の編成、医療・助産救護の実施に関すること 2 災害救助等の協力奉仕者の連絡調整に関すること 3 義援金品の募集、配分に関すること 4 日赤医療施設等の保全に関すること 5 輸血用血液製剤の確保及び供給に関すること
日本放送協会 宇都宮放送局	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報の収集 災害の発生、被災状況、災害対策活動、その他各種情報の収集 2 報道 災害、気象の予報、警報、避難・屋内退避、被害状況、官公署通報事項の周知 3 受信者対策 避難所への受信機、拡声装置の貸与、受信機修理、被災地への情報提供 4 放送通信施設の保守 陸上移動局、基地局装置、中継線送出音声調整装置の保守
東日本高速道路(株) 関東支社	<ol style="list-style-type: none"> 1 高速自動車国道の保全及び復旧に関すること 2 緊急通行路・緊急輸送路の確保に関すること
東日本旅客鉄道(株) 大宮支社	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害により路線が不通となった場合の旅客の輸送手配、不通区間を自動車による代行輸送及び連絡社線への振替輸送を行うこと 2 災害により路線が不通となった場合 <ol style="list-style-type: none"> (1) 列車の運転整理、折返し運転、う回を行うこと (2) 路線の復旧、脱線車両の復線、修理をし、検査のうえ速やかな開通手配をすること 3 路線、架線、ずい道、橋りょう等の監視及び場合によっては巡回監視を行うこと 4 死傷者の救護及び処理を行うこと 5 事故の程度によっては、部外への救護要請や報道機関への連絡を行うこと 6 停車場、その他輸送に直接関係のある建物、電力施設、信号保安施設、通信施設の保守、管理を行うこと
東日本電信電話(株) 栃木支店	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害に強く信頼性の高い通信設備の構築に関すること 2 電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上に関すること 3 災害時に重要通信をそ通させるための通信手段に関すること 4 災害を受けた通信設備の早期復旧に関すること 5 災害復旧及び被災地における情報流通について県民、国、県、市町、ライフライン事業者及び報道機関等との連携に関すること
東京ガス(株)宇都宮支社	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガス施設の安全、保全に関すること 2 災害時におけるガスの供給に関すること
日本通運(株)宇都宮支店	災害応急活動のため、知事の車両借上げ要請に対する即応体制の準備、配車に関すること
東京電力(株)栃木支店	電力供給施設の災害予防措置や被災状況の調査、その早期復旧に関すること

機関名	処理すべき業務の大綱等
東京電力(株)栃木支店 日本原子力発電(株) (東海第二発電所)	1 原子力施設の防災管理に関する事 2 従業員等に対する教育、訓練に関する事 3 関係機関に対する情報の提供に関する事 4 放射線防護活動及び施設内の防災対策に関する事 5 原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関する事 6 原子力災害時における通報連絡体制の整備に関する事 7 県、市町、関係機関等の実施する防災対策活動に対する協力に関する事 8 除染、放射性物質により汚染された廃棄物の処理
KDDI(株)小山テクニカルセンター	1 通信施設の運用と保全に関する事 2 災害時における通信のそ通の確保に関する事
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ栃木支店	1 移動通信施設の運用と保全に関する事 2 災害時における移動通信のそ通の確保に関する事

6 指定地方公共機関

機関名	処理すべき業務の大綱等
東武鉄道(株) 東野交通(株) 関東自動車(株)	1 鉄道施設等の安全・保全に関する事 2 災害時における鉄道車両等による救助物資、避難者の輸送の協力に関する事
土地改良事業団体連合会 <土地改良区>	水門、水路の操作に関する事
足利ガス(株) 栃木ガス(株) 佐野瓦斯(株) 北日本ガス(株) 鬼怒川瓦斯(株) (社)栃木県エルピィーガス協会	1 ガス施設の安全・保全に関する事 2 災害時におけるガスの供給に関する事
(株)栃木放送 (株)エフエム栃木 (株)とちぎテレビ	1 県民に対する防災知識の普及に関する事 2 情報の収集に関する事 災害の発生、被害状況、災害対策活動、その他各種情報の収集 3 報道に関する事 災害及び気象予報、警報、避難、屋内退避等、被害状況、官公署通報事項の周知 4 受信対策に関する事 避難所への受信機、拡声装置の貸与、被災地への情報提供 5 放送通信施設の保守に関する事 陸上移動局、基地局装置、中継線送出音声調整装置の保守 6 義援金品の募集、配分等の協力に関する事
栃木県道路公社	1 有料道路の保全及び復旧に関する事 2 緊急交通路・緊急輸送路の確保に関する事
(社)栃木県トラック協会 (社)栃木県バス協会 (社)栃木県タクシー協会	災害時における貨物自動車等による救助物資、避難者の輸送の協力に関する事
(一社)栃木県医師会 (社)栃木県歯科医師会 (一社)栃木県薬剤師会 (公社)栃木県看護協会 (社)栃木県柔道整復師会	災害時における医療救護活動に関する事
(福)栃木県社会福祉協議会	被災地における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する事
栃木県石油商業組合	災害時における燃料調達への協力に関する事
栃木県建設産業団体連合会	被災地における道路、橋りょう、河川等の公共施設の復旧への協力に関する事

7 公共的団体、防災上重要な施設の管理者

機関名	処理すべき業務の大綱等
農業協同組合、森林組合等農林業関係団体	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町が行う農林関係被害調査、応急対策に対する協力に関する事 2 農作物、林産物等の災害応急対策についての指導に関する事 3 被災農家に対する融資又はそのあっせんに関する事 4 協同利用施設の災害応急対策、復旧に関する事 5 飼料、肥料等の確保対策に関する事 6 農林水産物等の出荷自粛要請等への協力
商工会議所、商工会等商工業関係団体	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町が行う商工業関係被害調査、融資希望者のとりまとめ、あっせん等の協力に関する事 2 災害時における物価安定についての協力に関する事 3 救助用物資、復旧資材の確保についての協力、あっせんに関する事
病院等経営者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難施設の整備と避難訓練の実施に関する事 2 災害時における負傷者等の医療と助産に関する事 3 被ばく医療の協力に関する事 4 被災した病院等の入院患者の受入れに関する事
社会福祉施設経営者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難施設の整備と避難訓練の実施に関する事 2 災害時における入所者の安全確保に関する事 3 被災した社会福祉施設の入所者の受入れに関する事 4 福祉避難所としての施設の提供に関する事
危険物等施設の管理者	災害時における危険物等施設の安全確保に関する事

第1章 総則

第1節 計画策定の趣旨

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の放出により、栃木県においても、農林水産物の出荷制限や観光業等への風評被害、除染への対応など、県内経済や県民生活等に多大な影響を及ぼした。

本県には原子力発電所は存在しないが、近隣県における原子力発電所等で事故が発生した場合に重大な影響が及ぶことから、原子力災害に対する本県の対応を明確にするため、「栃木県地域防災計画」に「原子力災害対策編」を新設する。

第1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）及び原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）に基づき、近隣県に所在する原子力発電所等において発生した事故等による原子力災害に対し実施すべき施策等について規定し、県、市町、防災関係機関、原子力事業者及び県民が相互に協力し、総合的かつ計画的な業務を遂行することにより、県民の安全・安心を確保することを目的とする。

第2 計画の性格

この計画は、災対法第40条の規定に基づき、栃木県防災会議が作成する「栃木県地域防災計画」の「原子力災害対策編」として、原子力災害に対処すべき事項を中心に定めるものとする。

また、この計画に定めのない事項については、「栃木県地域防災計画（震災対策編）」に準ずるものとする。

なお、この計画は、防災に係る基本的事項を定めるものであり、各機関はこれに基づき実践的・細部の計画等を定め、その具体的推進に努める。

第3 策定に際し尊重すべき指針

この計画の作成又は修正に際して、専門的・技術的事項については、国の原子力安全委員会の「原子力施設等の防災対策について」（平成24年法定化予定、以下「防災指針」という。）を十分に尊重するものとする。

第2節 防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲等

防災指針において示される「プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域（PPA：Plume Protection Planning Area）」を基準とし、行政区画、地勢等地域に固有の自然的、社会的周辺状況等を考慮し、本県において必要な防護措置について整備する。

第1 防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲

原子力安全委員会原子力施設等防災専門部会防災指針検討ワーキンググループ「原子力施設等の防災対策について」の見直しに関する考え方についての中間報告案（平成24年3月22日）によると、原子力発電所に係る防災対策を重点的に充実すべき地域については、これまでのいわゆる緊急時計画区域（EPZ：Emergency Planning Zone）に代えて、緊急事態発生初期段階で実施する防護措置の準備のために、本地域内に以下のとおり区域が設けられた。

施設からの距離、周辺環境条件、気象、人口分布等を勘案して、区域に応じた適切な防護措置を迅速に実施できるよう事前に準備しておくことが必要であるとされている。

1 予防的防護措置を準備する区域（PAZ：Precautionary Action Zone）

東京電力福島第一原子力発電所においては、事故が急速に進展したため迅速な対応が求められた。急速に進展する事故を考慮し、重篤な確定的影響等を回避するため、緊急事態区分に基づき、直ちに避難を実施するなど、主として放射性物質の環境への放出前の予防的防護措置（避難等）を準備する区域（PAZ）を設ける。緊急時において、緊急事態区分に基づき予防保全的避難を実施するため、事業者は施設の状態に基づいて緊急事態区分を迅速に決定するための緊急時活動レベル（EAL）を予め策定し、緊急時においてはPAZ内の住民に迅速に通報するシステムを確立しなければならない。また、放射性物質の放出状況等を把握するための人力を介さない環境放射線モニタリング体制を整備する。

2 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ：Urgent Protective action Planning Zone）

国際基準等に従って、確率的影響を実行可能な限り回避するため、環境モニタリング等の結果を踏まえ運用上の介入レベル（OIL）等に基づき避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域（UPZ）を設ける。OILは、IAEAの国際基準等を参考に規制機関が予め設定しておく必要がある。また、OILに基づく判断を行うため、環境モニタリングを行う体制を整備するとともに、緊急防護措置を迅速かつ実効的に実施できる準備を確立しなければならない。この際、当該地域における人口分布や社会環境条件（道路網等）を勘案し、必要に応じて段階的な避難を実施できるよう計画を策定することが重要である。

第2 プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置

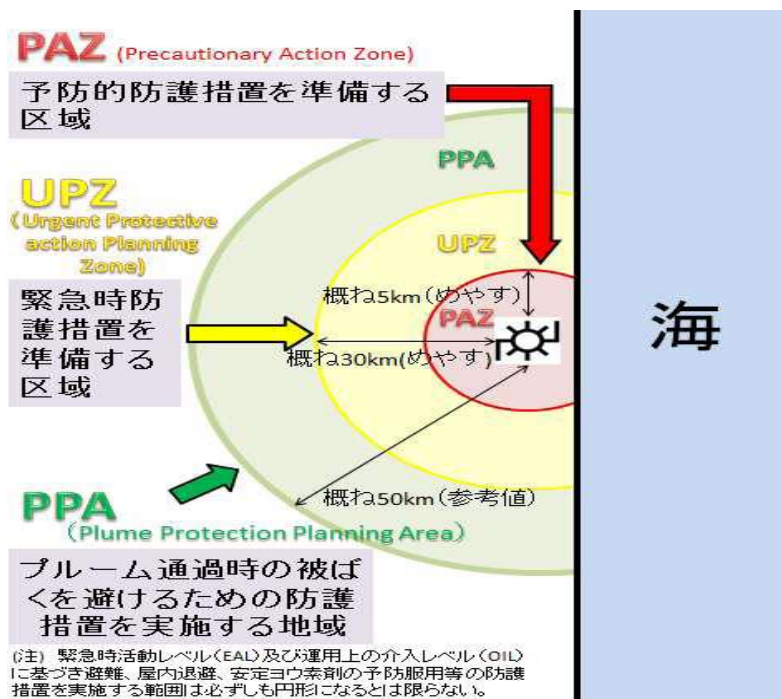
東京電力福島第一原子力発電所の事故においては、プルームに含まれた放射性ヨウ素の吸入による甲状腺等価線量は、IAEAの安定ヨウ素剤予防服用の判断基準を用いると、その範囲が原子力発電所等から50kmに及んだ可能性があるとされており、今後、これを参考として、国において、プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域における具体的な対応を検討していく必要がある。

この場合の防護措置は、自宅等建造物内への屋内退避が中心になると考えられており、また、必要に応じて安定ヨウ素剤の服用、飲食物の摂取制限も考慮する必要がある。

プルームによる被ばく線量を回避する防護措置は、施設の緊急時対応レベル (EAL) や運用上の介入レベル (OIL) の基準、放射性物質の拡散状況の推定等に基づいて実施されるが、住民への情報提供、周知体制の整備、安定ヨウ素剤の備蓄などの計画をあらかじめ策定する必要がある。

このため、放射性物質拡散予測シミュレーションを踏まえ、必要とされる防護措置を実施するものとする。

※防災対策を重点的に充実すべき地域の考え方のイメージ (原子力安全委員会事務局作成)



PPAの範囲、防護措置の内容等については、「原子力施設等の防災対策について」(防災指針) 法定化後記載予定

第3節 計画の基礎とすべき原子力災害の想定

防災指針が規定する、近隣県における大規模な原子力発電所等からの放射性物質及び放射線の放出形態及び核燃料物質等の輸送に係る仮想的な事故評価について想定する。

第1 周辺地域における原子力発電所の立地状況

本県と隣接する茨城県には、日本原子力発電東海第二発電所が所在し、1基の原子炉が設置されている。また、同じく隣接する福島県には、東京電力福島第一及び第二原子力発電所が所在し、それぞれ2基及び4基の原子炉が設置されている。さらに新潟県には、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が所在し、7基の原子炉が設置されている。

栃木県境から最も近い日本原子力発電東海第二発電所までの距離は、最短で約32kmの位置関係にある。

○対象となる原子力発電所

発電所名	福島第一原子力発電所					
事業者名	東京電力株式会社					
所在地	福島県大熊町・双葉町					
距離	約8.2km					
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
熱出力	138万kw	238.1万kw				329.3万kw
電気出力	46万kw	78.4万kw	78.4万kw	78.4万kw	78.4万kw	110万kw
運転開始日	S46.3	S49.7	S51.3	S53.10	S53.4	S54.10
備考	廃炉決定				定期検査中	

発電所名	福島第二原子力発電所				東海第二発電所	
事業者名	東京電力株式会社				日本原子力発電株式会社	
所在地	福島県楢葉町・富岡町				茨城県東海村	
距離	約7.7km				3.2km	
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	—	
熱出力	329.3万kw				329.3万kw	
電気出力	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	110.万kw	
運転開始日	S57.4	S59.2	S60.6	S62.8	S53.11	
備考	停止中				定期検査中	

発電所名	柏崎刈羽原子力発電所						
事業者名	東京電力株式会社						
所在地	新潟県柏崎市・刈羽村						
距離	約 9.3 km						
設置番号	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
熱出力	329.3万kw					392.6万kw	
電気出力	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	110万kw	135.6万kw	135.6万kw
運転開始日	S60.9	H2.9	H5.8	H6.8	H2.4	H8.11	H9.7
備考	定期検査中	停止中			定期検査中		

第2 原子力災害の想定

1 原子力発電所等における事故

栃木県内には原子力発電所等が存在せず、また、隣接県にある原子力発電所等に関する「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」（EPZ：Emergency Planning Zone）にも本県の地域は含まれていなかったが、東京電力福島第一原子力発電所事故においては、放射性物質が防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲より広範囲に拡散し、住民生活や産業に甚大な被害をもたらしている。

こうした経過を踏まえ、原子力発電所等の事故による放射性物質の影響が広範囲に及び、県内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき又はそのおそれのあるときを想定して、予防、応急対策及び復旧・復興を行う。

2 放射性物質輸送中に係る事故等

核燃料物質等の輸送中に係る事故により、放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、県内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

第3 予測される影響

1 防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲

原子力安全委員会が示す「原子力発電所に係る防災対策を重点的に充実すべき地域に関する考え方」では、防災対策を重点的に充実すべき地域の内容として、予防的防護措置を準備する地域（PAZ：Precautionary Action Zone）及び緊急時防護措置を準備する区域（UPZ：Urgent Protective action Planning Zone）のほか、プルーム通過時の放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを避けるための屋内退避、安定ヨウ素剤服用等の対策を準備する地域（PPA：Plume Protection Planning Area）が示されており、UPZ区域の範囲の目安については、原子力発電所等から概ね半径約30km、また、PPAについては原子力発電所等から概ね半径約50kmの区域に及んだ可能性がある」と記されている。

2 本県における具体的影響、想定等

国等が実施する放射性物質拡散等シミュレーション結果等を記載予定

第2章 予 防

第1節 初動体制の整備

災害情報の迅速かつ的確な収集・連絡の重要性に鑑み、国、近隣県、市町、原子力事業者等との間で、原子力発電所等における異常事態等に関する情報収集・連絡体制の整備・充実に努め、災害時における初動体制の整備を図る。

第1 情報の収集・連絡体制の整備

県は、原子力災害に対し万全を期すため、国、関係市町、茨城県や福島県等原子力発電所が立地する近隣県（以下「近隣県」という。）、原子力事業者等との間において、情報の収集・連絡体制の一層の整備・充実に努める。

1 国・近隣県

県（県民生活部）は、平常時から国と連携し、緊急時における情報を取得するための体制を構築する。

また、近隣県との間で、原子力発電所等における異常事態の連絡や平常時の意見交換のほか、地域防災計画の整合を図るなど、情報収集体制・情報共有体制の整備・充実に努める。

2 市町

県（県民生活部）は、市町との間で連絡調整窓口を設置し、平常時から原子力防災に関する情報の交換に努める。

3 原子力事業者

県（県民生活部）は、近隣県における原子力事業者と、原子力発電所等に係る安全確保に関する協定等を締結し、緊急時における通報体制や通常時における連絡体制の構築、現地確認などを実施する。

4 連絡要員の指定・連絡体制の整備

県（県民生活部・その他各部局）は、災害情報の迅速かつ的確な収集・連絡の重要性に鑑み、これにあたる要員をあらかじめ指定しておく。また、夜間休日等の場合にも対応できるよう連絡責任者、連絡先や優先順位等についてあらかじめ明確にしておく。

第2 情報の分析整理

1 原子力防災関連情報等の収集・蓄積と利用の促進

県（県民生活部・その他各部局）は、平常時から原子力防災関連情報、放射性物質及び放射線の影響予測に必要となる資料、防護資機材等に関する資料等の収集・蓄

積に努めることとし、必要に応じて更新する。

また、これらの情報については、防災関係機関の利用が円滑に促進されるよう、情報のデータベース化等に努める。

2 人材の育成・確保

県（県民生活部）は、平常時から収集した情報を的確に分析・整理するため、防災業務関係職員等人材の育成・確保に努める。また、収集した情報の分析・整理に当たり、必要に応じ、国等からの支援や、専門家からの助言を受けるための体制を整備する。

第3 通信手段の確保等

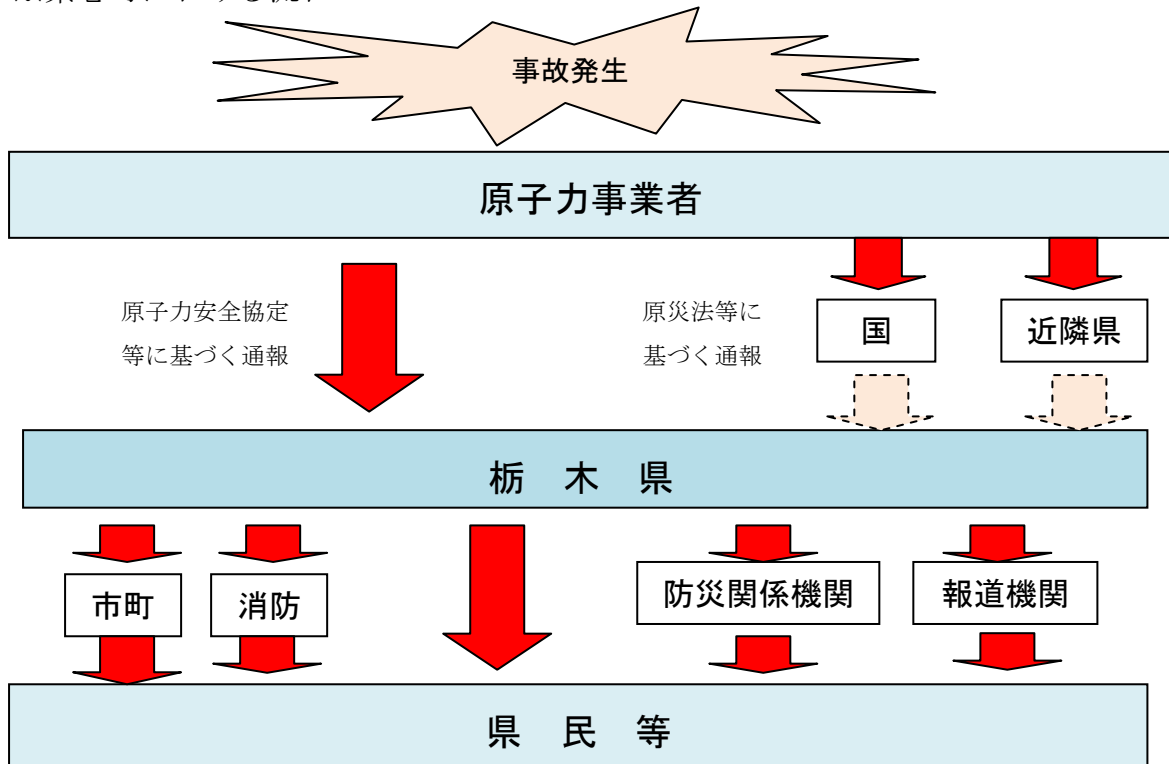
1 通信連絡網等の整備

県（県民生活部）は、原子力防災対策を円滑に実施するため、原子力事業者からの状況報告や、国、近隣県、市町等防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、緊急時における通信連絡網等の整備に努める。

2 複合災害への備え

県（県民生活部）は、国及び関係市町と連携して、現在ある防災行政無線、緊急時連絡網、衛星携帯電話等の整備・拡充を図るとともに、複合災害の場合も想定して、システムの機能が損なわれないよう、複数の連絡手段を確保するなどの対策を講じる。

※緊急時における流れ



第2節 住民等への情報伝達体制の整備

災害時における情報について、住民等に対し正確・迅速に伝達できる体制を整備するとともに、屋内退避、飲食物の摂取制限、安定ヨウ素剤の服用等提供すべき情報について、災害対応の段階等に応じた具体的な内容を整理しておく。

第1 情報伝達体制の整備

県（県民生活部）は、電信電話機関、報道機関等の協力を得て、防災行政無線、県ホームページ、テレビ、ラジオなど様々な広報媒体を活用し、迅速かつ確実に情報が伝達されるよう広報体制の整備を図る。

第2 災害時要援護者等への情報伝達

市町は、消防機関や自主防災組織、福祉団体、外国人団体、ボランティア等と連携し、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障害者、日本語に不慣れな在住外国人等の情報伝達において困難が予想される災害時要援護者及び一時滞在者への情報伝達について支援するなど、住民等の協力を得ながら円滑かつ確実に行われる体制を整備するよう努める。

県（県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部）は、市町が行う災害時要援護者等への情報伝達について、必要な支援を行う。

第3 相談窓口の設置

県（県民生活部・その他各部局）は、県警察、市町・消防機関等と連携し、住民等からの問合せに対応する住民相談窓口の設置等について、その方法、体制等についてあらかじめ定める。

第4 情報提供項目

県（県民生活部・その他各部局）は、国や市町と連携し、特定事象発生後の経過等に応じて、住民等に伝達すべき情報の項目について整理する。

第3節 避難活動体制等の整備

モニタリング結果や分析データを踏まえ、住民の生命及び身体を原子力災害から保護するため、退避等に関する指標、退避等を指示した場合の対応等について定め、屋内退避等を迅速に決定・実施するための体制を確保することにより、住民の安全確保を図る。

第1 避難体制等の整備

1 避難計画の策定等

県（県民生活部）は、避難計画を策定するとともに、国（安全規制担当省庁、文部科学省）、県警察、原子力事業者、県バス・タクシー協会等関係団体の協力のもと、市町が策定する屋内退避及び避難誘導計画の策定について必要な支援を行う。なお、避難計画の策定等に当たっては、医療機関、社会福祉施設等の災害時要援護者関連施設の入院患者、入所者をはじめ災害時要援護者の避難について、十分配慮する。

2 避難所の指定等

(1) 避難所の設置及び資機材の整備

県（県民生活部・保健福祉部）は、市町に対し、避難所及び福祉避難所の設置、避難所に整備すべき資機材等について助言する。

市町は、学校、公民館、老人福祉センター等の公共的施設の指定、民間の社会福祉施設との協定等により避難所及び福祉避難所を確保する。

(2) 避難誘導用資機材

県（県民生活部）は、市町及び消防機関に、住民等の避難誘導に必要な資機材を整備するよう助言する。

県警察、市町及び消防機関は、住民等の避難誘導に必要な資機材の整備に努める。

3 避難所、避難方法等の周知

県（県民生活部）は、市町に対し、避難所、避難方法、屋内退避の方法及び避難者を受け入れる避難所、避難方法について、日頃から住民への周知徹底に努めるよう助言する。

市町は、避難所、避難方法、屋内退避の方法等について、日頃から住民への周知徹底に努める。

第2 避難指示の判断

1 避難等の判断基準等

緊急時環境放射線モニタリング等による予測結果などにより、住民が受けると予測される実効線量又は等価線量が次の基準により一定のレベルを超えるような場合には、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から市町長等に対し、地域住民の屋内退避、コンクリート屋内退避、避難の指示が発出される。

【屋内退避及び避難等に関する指標】（※今後、国において改定予定）

予測線量		防護対策の内容
外部被ばくによる実効線量	内部被ばくによる等価線量 ・放射性ヨウ素による小児甲状腺の等価線量 ・ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量	
10～50mSv	100～500mSv	住民は自宅等の屋内へ退避すること。その際、窓を閉め気密性に配慮すること。 ただし、施設から直接放出される中性子線又はガンマ線に対しては、指示があれば、コンクリート建家に退避するか又は避難すること。
50mSv以上	500mSv以上	住民は、指示に従いコンクリート建家の屋内に退避するか又は避難すること。

2 屋内退避

大気中を拡散してきた放射性物質からの被ばくを低減するためには、放射性物質からできるだけ遠ざかることが最も効果的であるが、避難等に伴う混乱の発生のおそれ等を考慮すれば、簡便な防護対策として屋内退避が有効である。

P P Aにおける防護措置については、自宅内への屋内退避が中心になるとされており、本県の一部の地域がP P Aに含まれることが予想されることから、県（県民生活部）及び関係市町は、屋内退避等に係る伝達方法等について整備する。

第3 警戒区域設定の判断基準

原子力発電所等における事故に対し、人命若しくは身体に危険が生じる又は生じるおそれがある場合、市町長は、原災法及び災対法に基づき警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入制限等を行うこととなる。警戒区域は、事態の規模、風向き等を考慮し、放出源からの一定距離の範囲で設定される。

東京電力福島第一原子力発電所事故においては、従来のE P Zの範囲を超えて、半径20km圏内に設定されたことから、今後、原子力緊急事態が発生し、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から指示があった場合、市町は警戒区域を設定するための体制を整備するとともに、警戒区域を設定した際の県警察、消防機関等との連携・協力体制についても検討しておく。

第4 災害時要援護者等への対応

県（県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部）は、市町に対し、一人暮らしの高齢者並びに高齢者のみの世帯の者、介護保険における要介護・要支援認定者、障害者、

妊産婦、乳幼児、難病患者、透析患者、日本語に不慣れな在住外国人等の災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導するための計画等の整備について助言する。

市町は、災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導するため、平常時から消防団や民生委員・児童委員、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら、これらの者に係る避難支援計画等を整備するとともに、作成後も登録者及び計画の内容を適宜更新することにより、実情に応じた実態把握に努めるものとする。

なお、放射線の影響を受けやすい乳幼児等について、十分配慮する。

第4節 モニタリング体制の整備

緊急時における原子力発電所等からの放射性物質又は放射線の放出による県内の環境への影響を把握するため、平常時から環境放射線モニタリングを実施するなど、あらかじめ必要な体制を整備する。

第1 モニタリングによる監視の実施等

県（環境森林部・その他各部局）は、人や環境への放射線の影響を把握するため、国が策定した環境放射能水準調査実施計画書に基づき、平常時から国と連携し、環境放射能モニタリングを実施する。

また、県（環境森林部）は、環境放射能水準調査実施計画書に基づき、原子力発電所事故等が発生した緊急時には、環境放射能モニタリング強化時の調査等を国と連携して行う。

第2 モニタリング体制

1 体制の整備

(1) 機器等の整備・維持

県（環境森林部）は、平常時・緊急時における県内の環境に対する放射性物質又は放射線の影響を把握するため、モニタリングポスト等の環境放射線モニタリング機器等を整備・維持するとともに、その操作の習熟に努める。

(2) 複合災害への備え

地震、台風等の複合災害が生じた場合、その影響によりモニタリングポストから情報が入手できなくなるおそれがあることから、県（環境森林部）は、万一モニタリングポストが稼動しない場合に備え、サーベイメータ等による測定等を実施することができるよう体制を整備する。

2 要員の確保・育成等

県（環境森林部）は、緊急時の環境放射線モニタリングを迅速かつ円滑に実施するための組織を整備し、要員及びその役割等をあらかじめ定めておくとともに、必要な要員を育成する。

また、県（県民生活部・環境森林部）は、モニタリングの結果について判断することが困難な場合に備え、専門家等に要請するための体制を整備する。

第3 関係機関との協力体制の整備

県（県民生活部・環境森林部）は、国、原子力事業者、市町、近隣県等と緊急時の環境放射線モニタリングに関し、平常時から緊密な連携を図り、協力体制を整備する。

第5節 住民等の健康対策

住民の健康等を保持するため、資機材等を整備するとともに、初期被ばく医療を中心とした医療体制を整備する。

第1 資機材の整備等

1 活動用資機材の整備

県（県民生活部・保健福祉部）は、国や原子力事業者等から整備すべき資機材に関する情報提供等を受け、市町や関係機関等と協力し、スクリーニング、人体への除染等を実施するため、必要な資機材の整備に努める。

2 医療活動用資機材及び緊急被ばく医療活動体制等の整備

県（保健福祉部）は、国から整備すべき医療資機材等に関する情報提供等を受け、放射線測定資機材、除染資機材、安定ヨウ素剤、応急救護用医薬品、医療資機材等の整備に努める。

また、緊急被ばく医療体制についての資料を収集、整理しておく。

さらに、国と協力し、緊急被ばく医療活動を充実強化するため、放射線障害に対応する医療機関の整備に努める。

3 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備

県（県民生活部・その他各部局）は、国及び市町等と協力し、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材をあらかじめ整備・維持管理するものとする。

また、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、平常時から国、市町、原子力事業者等と相互に密接な情報交換を行うものとする。

第2 被ばく医療体制の整備

1 基本方針

県（保健福祉部）及び市町は、関係機関の協力を得て、避難所に設置する救護所等における初期被ばく医療を中心に体制を整備する。

2 関係機関の協力の確保

- (1) 関係機関は、原子力災害時における迅速かつ的確な医療を確保するため、緊急被ばく医療等の実施に必要な要員及び医薬品等の資機材の整備・提供に協力する。
- (2) 救急医療を担う医療機関は、一般傷病者等の受け入れに関して協力する。

3 情報提供システムの充実・活用

(1) 広域災害・救急医療情報システムの充実

県（保健福祉部）は、初期被ばく医療における一般傷病者等の医療を円滑に実施するため、医療機関、医療従事者、備蓄医薬品に関する情報の収集・提供を行う広

域災害・救急医療情報システムの充実に努める。

(2) 情報提供システムの充実・活用

県（保健福祉部）は、原子力災害時において迅速かつ適切な医療が確保できるよう、関係医療機関に対し正確かつ迅速な医療関連情報を提供する情報提供システムの充実・活用に努める。

4 安定ヨウ素剤の投与体制の確立

県（県民生活部・保健福祉部）及び市町は、安定ヨウ素剤の迅速かつ適切な配布・服用を行うため、平常時の配備、緊急時の手順や体制を整備する。

市町は、国の原子力災害対策本部等から安定ヨウ素剤の服用の指示があった場合に、関係機関と連携し、住民等に対し確実に配布、服用等ができるよう体制を整備する。

初期被ばく医療、安定ヨウ素剤の投与体制等については、防災指針法定化後規定する予定

第6節 農林水産物・加工食品等の安全性確保体制の整備

事故発生時における放射性物質を含む食品等の摂取に伴う県民の内部被ばくを防止するため、平常時から農林水産物や飲料水等の飲食や出荷を制限する体制を整備する。

第1 検査体制の整備

東京電力福島第一原子力発電所事故においては、広範な地域で原乳、野菜類、水産物などの出荷制限措置が講じられた。本県においても、野菜類、茶、牛肉、林産物等の出荷制限の指示がなされたほか、出荷自粛等を行った。

県（環境森林部・保健福祉部・産業労働光部・農政部）は、事故発生時における農林水産物や加工食品、飲料水、工業製品等の安全性を確保するため、平常時から検査体制を整備する。

また、食品等の検査を的確に実施するため、日頃から関係職員が原子力災害に関する幅広い知識を習得しておくとともに、放射性物質に係る検査方法、機器類の操作等について習熟する。

さらに、事故発生時における食品等のモニタリング検査や出荷制限等の円滑な実施のため、市町や関係団体等に対して、平常時から検査体制等を説明し、理解と協力を得る。

第7節 児童生徒等の安全対策

児童生徒等に対し、放射線に関する普及、啓発活動等防災に関する教育の充実に努めるとともに、原子力災害発生時に、迅速かつ適切に対応できるよう学校等設置者や市町等と連携し、防災体制を整備する。

第1 原子力防災体制の整備

幼稚園、保育所、小・中学校等（以下「学校等」という。）は、原子力災害に備え、児童生徒及び教職員等の安全を確保するため、学校等における原子力防災計画の作成など、原子力防災体制の整備に努める。

また、原子力災害時の学校等における緊急連絡体制、保護者や医療機関との緊急連絡体制の整備、屋内退避時における教職員等の役割分担を平素から明確にしておく。

さらに、原子力災害に備え、原子力災害時における教職員等の共通理解を図り、児童生徒及び教職員等の安全確保に万全を期することが重要であるため、学校等は、地域の実情等を踏まえ、学校等ごとに対応マニュアル等を作成し、保護者及び関係者への周知に努める。

県（経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局）及び市町は、学校等が計画等を策定する際に、情報提供など必要な支援を行う。

第8節 緊急輸送体制の整備

原子力災害発生時に、必要な人員、資機材、物資等を迅速かつ確実に輸送するための体制を整備する。

第1 緊急輸送の意義、必要性

原子力災害が発生した際、災害応急対策を早急に実施するためには、要員、緊急物資、防災用資機材等を必要とする地域や避難所に速やかに輸送する必要がある。

県（県土整備部）は、緊急時における輸送手段、経路等をあらかじめ確保することにより、迅速な災害対策を実施する。事故の長期化や広域化のほか、緊急的な事態にも迅速・適切に対応できる体制を整備する。

また、県（県民生活部）は、事故状況や対策区域の設定によっては、物流が停滞する可能性があり、特に緊急車両などの燃料については各種対策に支障が生じることのないよう十分な量が確保できる体制を整備する。

第2 道路交通管理体制の整備

県（県土整備部）及び県警察は、県が管理する情報板等の道路交通関連設備について、緊急時の道路交通管理体制の整備に努める。また、緊急時の応急対策に関する緊急輸送活動を円滑に行うため、道路機能を確保できるよう、国及び市町の道路管理者と協力し、情報板などの整備を行い、道路管理の充実を図る。

県警察は、緊急時の交通規制及び輸送支援を円滑に行うため、必要に応じ、交通誘導を実施するための体制等、応急対策業務の整備に努める。

第9節 住民等に対する普及・啓発活動

災害時において、住民や防災業務関係者等が、適切な行動等をとることが可能となるよう、様々な手段により放射線等に関する知識の普及・啓発のための活動を実施する。

第1 住民等に対する普及・啓発

県（県民生活部・その他各部局）は、国、市町、原子力事業者等と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及のため、次に掲げる事項のほか、必要な事項について普及啓発活動を実施する。

- ①放射性物質及び放射線の特性
- ②原子力発電所等の概要
- ③避難等施設の位置
- ④原子力災害とその特性
- ⑤放射線による健康への影響及び放射線防護
- ⑥本県の平常時における環境放射線の状況
- ⑦緊急時に県や国等が講じる対策の内容
- ⑧屋内退避・避難
- ⑨安定ヨウ素剤の服用
- ⑩放射性物質による汚染の除去

第2 原子力防災業務に携わる職員に対する研修等

県（県民生活部・その他各部局）は、原子力防災業務の円滑な実施を図るため、関係省庁、指定公共機関等の実施する原子力防災に関する研修を積極的に活用する。また、必要に応じ国や関係機関と連携して、以下に掲げる事項等について、防災業務関係者に対する研修を実施する。

- ①原子力防災体制及び組織
- ②原子力発電所等の概要
- ③原子力災害とその特性
- ④放射線による健康への影響及び放射線防護
- ⑤放射線の測定方法並びに測定機器等防護対策上の諸設備
- ⑥緊急時に、県や国等が講じる対策の内容
- ⑦緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項
- ⑧その他緊急時対応に関すること

第10節 防災訓練の実施

原子力災害に対応するため訓練計画を策定し、訓練等を実施することにより、関係機関の連携、職員の責任の範囲の確認、機器等の習熟等を促進する。

第1 訓練計画の策定及び実施

県（県民生活部）は、県警察、国、市町・消防機関、原子力事業者等と連携し、国、専門家等の支援のもと、総合訓練のほか、以下に掲げる防災活動について計画を策定し、訓練を実施する。

- ①災害警戒本部等の災害応急体制の設置運営訓練
- ②緊急時通信連絡訓練
- ③緊急時の県モニタリング訓練
- ④県民等に対する情報伝達訓練

訓練の実施に当たっては、行政機関のほか、住民等を含め様々な組織を効率的に運用できるよう努める。

また、訓練結果の評価を行い、次回の訓練内容や地域防災計画等へ反映させる。

第2 国等が実施する防災訓練への参加

県（県民生活部）は、必要に応じて、国（安全規制担当省庁）及び近隣県が原災法第13条に基づき企画・実施する総合的な防災訓練に参加する。

第3章 応急対策

第1節 災害対策本部等の設置

栃木県に原子力災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、県は災害対策本部等を設置し、国、市町、近隣県、防災関係機関と相互に連携し、応急対策活動を迅速、的確に実施する。

第1 県の活動体制

災害の規模に応じた職員の体制区分、配備基準は原則として次のとおりとし、災害の状況等に応じて体制を拡大又は縮小する。

体制等	災害の態様		体制の概要	備考 (勤務時間外の配備)
注意体制	近隣県における原子力発電所等において事故等が発生し、災害警戒本部を設置するに至らない被害が生じた場合		情報収集及び応急対策を行う体制	消防防災課、原子力災害対策室及び公共部門関係課職員は直ちに登庁し、小規模災害対策を実施
警戒体制	①原子力防災管理者から原災法第10条第1項に定める通報があった場合 ②危機管理監が必要と認めた場合		災害警戒本部が自動的に設置され、災害の拡大を防止するため必要な警戒、情報収集及び応急対策を行う体制	消防防災課、原子力災害対策室及び警戒 配備に該当する各部局災害対策関係職員は直ちに登庁し、災害応急対策を実施
第1 非常配備	①原子力防災管理者から原災法第15条第1項に定める通報があった場合	①大規模な災害が発生するおそれがある場合 ②大規模な災害が発生した場合	災害対策本部が自動的に設置され、災害応急対策を実施し、災害の拡大に備える体制	第1 非常配備に該当する職員(本部及び支部の応急業務を担当する部班における所要の人員)は、直ちに登庁し、災害応急対策を実施
第2 非常配備	②知事が必要と認めた場合	大規模な災害が発生し、甚大な被害を出すおそれがある場合	災害対策本部が自動的に設置され、県の全組織をあげて災害応急対策を実施する体制	第2 非常配備に該当する職員(本部各部、支部の全組織における所要の人員又は全員)は、直ちに登庁し、災害応急対策を実施

(注) 配備要員の編成については、配備区分ごとにあらかじめ定めておく。

第2 注意体制

県（県民生活部・その他各部局）は、近隣県における原子力発電所等において事故等が発生し、災害警戒本部を設置するに至らない被害が生じた場合、注意体制をとる。

県民生活部及び公共部門関係課職員は、直ちに登庁し、次の措置を講じる。

- (1) 原子力災害に関する情報の収集
- (2) 被害情報の把握
 - ア 被害が発生した日時、場所
 - イ 被害の概要
 - ウ 被害に対してとられた措置
 - エ その他必要な事項
- (3) 必要に応じて関係部局等への通報
- (4) 必要に応じて危機管理監、知事等への報告
- (5) 災害応急対策(小規模)

第3 災害警戒本部の設置

県（県民生活部・その他各部局）は、特定事象発生の通報を受けた場合又は特定事象発生のおそれがあると危機管理監が認めた場合は、災害対策本部を設置するまでに至るまでの措置及び災害対策本部を設置しないで行う災害対策に関する措置を、総合的、迅速かつ的確に行うため、栃木県災害警戒本部設置要綱第2条第1項の規定により、栃木県災害対策・危機管理委員長（危機管理監）を本部長とする災害警戒本部を設置し、次の災害対策業務を実施する。

1 災害警戒本部の設置、解散の時期

(1) 災害警戒本部の設置基準

- ア 原子力防災管理者から原災法第10条第1項に定める通報があったとき。
- イ 原子力防災管理者から緊急時の通報を受け、危機管理監が災害警戒本部の設置を必要と認めたとき。
- ウ 近隣県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で、5 μ Sv/h以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。
- エ その他危機管理監が災害警戒本部の設置を必要と認めたとき。

(2) 設置場所

災害警戒本部は、栃木県庁内に設置する。県庁内に災害警戒本部を設置することができない場合は、知事の指定する場所に設置する。

(3) 災害警戒本部の解散

次のいずれかに該当する場合、災害警戒本部は解散する。

- ア 災害の発生するおそれがなくなったと本部長が認めたとき

- イ 災害応急対策が概ね終了したと本部長が認めたとき
- ウ 災害対策本部が設置されたとき

2 災害警戒本部の業務

災害警戒本部は、次の災害対策業務を行う。

- (1) 災害対策本部を設置していない場合において、災害発生のおそれがある場合における準備的対応及び地震災害が発生した場合における初期災害応急活動の実施に関すること
- (2) 災害対策本部の設置に関すること
- (3) 災害応急対策の実施に関すること

3 災害警戒本部の組織及び運営

災害警戒本部の組織及び運営は、原則として栃木県災害警戒本部設置要綱の定めるところによることとし、必要に応じて、関係市町の職員を加えるものとする。

4 代決者

本部長(危機管理監)不在時等の意思決定は、副本部長(消防防災課長又は原子力災害対策室長)が(栃木県災害警戒本部設置要綱)、本部長、副本部長とも不在時等の場合には、危機管理・災害対策室長が行う。

第4 災害対策本部の設置

1 災害対策本部の設置、解散の時期等

県(県民生活部・その他各部局)は、原子力緊急事態発生の通報を受けた場合又は原子力緊急事態発生のおそれがあると知事が認めた場合は、国、市町及び原子力事業者等の防災関係機関と緊密な連携を図り、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。

(1) 設置基準

次の各号に掲げる場合に災害対策本部を設置する。

- ア 原子力防災管理者から原災法第15条第1項に定める通報があったとき。
- イ 原子力防災管理者から緊急時の通報を受け、知事が災害対策本部の設置を必要と認めたとき。
- ウ 近隣県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で $500\mu\text{Sv/h}$ 以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。
- エ 原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、県内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのあるとき。
- オ その他知事が災害対策本部の設置を必要と認めたとき。

(2) 設置場所

災害対策本部は、栃木県庁内に設置する。県庁内に災害対策本部を設置すること

ができない場合には、消防学校等知事の指定する場所に設置する。

(3) 他の災害対策組織の統合

災害対策本部が設置された場合、他の災害対策に関する組織は、災害対策本部の各部に統合して活動を継続する。

(4) 支部の設置

災害対策本部が自動設置された場合、必要に応じて地方合同庁舎に支部を置く。

(5) 中央連絡部の設置

災害対策本部が設置された場合、東京事務所に中央連絡部を置く。

(6) 災害対策本部の解散

次のいずれかに該当する場合、災害対策本部は解散する。

- ア 原子力緊急事態解除宣言がなされたとき。
- イ 災害対策本部長が、原子力施設の事故が終結し、災害応急対策が完了した又は対策の必要がなくなると認めたとき。

2 防災関係機関等への通報

災害対策本部を設置したときは、速やかに次のうち必要と認める機関に通報する。

- (1) 国の関係機関（原子力災害対策本部、総務省消防庁等）
- (2) 市町、消防本部
- (3) 近隣県
- (4) 陸上自衛隊第12特科隊
- (5) 指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関
- (6) その他の関係機関

3 災害対策本部の組織及び運営

災害対策本部の組織及び運営は、原則として栃木県災害対策本部条例（昭和37年9月25日栃木県条例第44号）及び栃木県災害対策本部の組織及び運営に関する要綱の定めるところによることとし、必要に応じて関係市町の職員を加えるものとする。

本部事務局及び各部並びに支部の運営体制については、災害の規模や内容、時期に応じてその都度配置を見直す等柔軟に対応するとともに、災害対応が長期にわたる場合には継続した運営が可能となるよう全庁からの応援を受けて従事職員のローテーションを確保するよう努める。

また、災害時における迅速かつ確かな応急活動等を行うために事務局及び各部各班の業務について定める「災害時応急活動マニュアル」について必要に応じた見直しを定期的に行う。

なお、初動期において全庁体制による業務継続が可能となるよう、あらかじめ災害時における人員、物資、情報及びライフライン等の資源が制限されることを想定した

上で、災害応急対策業務及び継続性の高い通常業務等の優先すべき業務を特定し、当該業務に適切な人員配置を行うことができるように準備しておく。

さらに、災害対策に当たり専門的な判断を要する場合は、あらかじめ指定する原子力災害対策に関する専門家についても災害対策本部への参加を要請する。

4 災害対策本部の業務

災害対策本部は、次の災害対策業務を実施する。

- (1) 災害救助法の実施に関すること
- (2) 災害応急対策の実施、調整
- (3) 本部の活動体制に関すること
- (4) 支部の活動体制に関すること
- (5) 国、他の都道府県、市町への応援要請
- (6) 自衛隊の災害派遣要請、配備に係る調整
- (7) 応援に関すること
- (8) 災害広報に関すること
- (9) 災害対策本部の解散
- (10) その他重要な事項に関すること

5 代決者

本部長（知事）不在時等の意思決定は副本部長（副知事）が、本部長、副本部長ともに不在時等の場合には、危機管理監が行う。

〈資料編 3-1-1 栃木県災害対策本部条例〉

6 災害対策本部職員の証票等

本部長、副本部長、本部員、その他の職員は、災害対策活動に従事するときは、所定の腕章を着用する。また、災害対策活動に従事する本部の車両には、所定の標旗を付す。〈資料編 3-1-7 県災害対策本部職員の証票等〉

第 5 市町及び防災関係機関の活動体制

市町及び防災関係機関は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の活動体制について、県に準じ、あらかじめ定めておくものとする。

第 6 市町への支援

県（県民生活部・その他各部局）は、市町からの要請があった場合、又は市町への緊急な支援が必要と判断した場合、職員を派遣し、当該市町の被害情報の収集を行うとともに、避難勧告、応急救助、その他市町が行う各種対策の意思決定に資する情報の提供や助言を行う、また人的な支援だけでなく物資の提供や機材の貸与、施設の提供など積極的な支援を行う。

第 7 専門家、国、他県への支援の要請

1 専門家に対する支援要請

県（県民生活部）は、特定事象の発生等に伴う影響を把握するため、及び原子力災害に関する応急対策の検討及び実施に当たって、必要に応じて、栃木県原子力災害対策専門委員会など、原子力に関する専門家より専門的、経験的見地からの支援を要請する。

2 国に対する支援要請

- (1) 県（県民生活部）は、原子力事業者から特定事象発生の通報を受けた場合等に、事態の把握のため、必要に応じ、国（安全規制担当省庁）に対し原子力防災に関する専門的支援を求める。
- (2) 県（県民生活部）は、災害応急対策又は災害事後対策のため必要と認めるときは、指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対し職員の派遣を要請し、又は内閣総理大臣に対し、指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣について斡旋を求める。

3 その他

県（県民生活部）は、応急対策の実施に当たり、必要に応じ原子力事業者、他県等に対し応援要請を行う。

第8 防災業務関係者の安全確保

県（県民生活部・その他各部局）、県警察、市町、消防機関及びその他防災関係機関は、緊急事態応急対策に係る防災業務関係者の安全確保を図る。

1 防護対策

県（県民生活部・その他各部局）は、必要に応じその管轄する防災業務関係者に対し、防護服、防護マスク、線量計等の防災資機材の整備等必要な措置をとるとともに、市町、消防機関その他防災関係機関に対して、防災資機材の整備等必要な措置をとるよう要請する。

2 防災業務関係者の被ばく管理

- (1) 防災業務関係者の被ばく管理については、次の指標を基準とする。
 - ア 防災関係者の被ばく線量は、実効線量で50mSvを上限とする。
 - イ 救命救助等の場合は、実効線量で100mSvを上限とする。なお、女性に関しては胎児保護の観点から適切な配慮を行う。
- (2) 県（県民生活部・その他各部局）は、市町及び対策拠点施設と緊密な連携のもと、被ばく管理を行う。また、必要に応じて専門医療機関等の協力を得る。
- (3) 県（県民生活部・その他各部局）は、応急対策を行う職員等の安全確保のため、対策拠点施設等において、国、市町及び原子力事業者と相互に緊密な情報交換を行う。

第2節 情報の収集・連絡活動

原子力災害が発生した場合、防護措置等を実施するため、国や原子力事業者等から速やかな情報収集を行い、関係市町その他関係機関に対し、その情報を迅速かつ的確に伝達する。

第1 特定事象発生情報等の連絡

原子力発電所の原子力防災管理者は、防災業務計画に基づき、特定事象を発見し又は発見の通報を受けた場合、15分以内を目途として、原発所在県をはじめ、官邸（内閣官房）、安全規制担当省庁、内閣府、関係市町村、関係県警察本部、関係市町村の消防本部、原子力防災専門官等に、文書をファクシミリで送付することとされている。

県（県民生活部）は、近隣県で特定事象が発生した場合、原子力安全協定等に基づき、原子力事業者から緊急時における連絡通報を受けるとともに、国、近隣県等に対し情報の提供を求め又は必要に応じて職員を派遣する等、自ら情報収集活動を実施し、事故の状況、その他県内への影響の把握に努める。

第2 応急対策活動情報の連絡

1 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡

原子力事業者は、原発所在県をはじめ、官邸（内閣官房）、安全規制担当省庁、内閣府、関係市町村、関係県警察本部、関係市町村の消防本部、原子力防災専門官等に、次の事項について、定期的に文書により連絡をすることとされている。

- (1) 施設の状況
- (2) 原子力事業所の応急対策活動の状況及び事故対策本部設置の状況
- (3) 被害の状況等

県（県民生活部）は、国や近隣県等から入手した情報を、市町・消防機関等に対して速やかに連絡するとともに、相互の連携を密にし、その後の対応に備える。

2 原子力緊急事態宣言発出後の応急対策活動情報、災害情報の連絡

(1) 要員の確保

県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、原子力事業所の事故により放射性物質が広範囲に拡散し、県内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのある場合、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。

(2) 情報の収集等

県（県民生活部・その他各部局）は、国や近隣県等、原子力事業者等から、原子力発電所周辺の状況、モニタリング情報、屋内退避等の状況等必要な情報を収集し、併せて、国、近隣県等の緊急事態応急対策活動の状況を把握し、県が行う応急

対策について活用する。

第3 原子力災害合同対策協議会への職員派遣

県（県民生活部）及び関係市町は、原子力緊急事態宣言が発出され、対策拠点施設（オフサイトセンター）において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、原子力事業所の状況やモニタリング情報を把握するとともに、緊急事態応急対策及び原子力災害の拡大防止のための応急措置の実施方法等に関する情報を収集するため、必要に応じて職員等を派遣する。

第3節 住民等への情報伝達

県は、放射性物質及び放射線による影響は五感に感じられないなどの原子力災害の特殊性を勘案し、緊急時における住民等の心理的動揺あるいは混乱を未然に防ぎあるいはその拡大を抑えるため、住民等に対する情報伝達、広報を迅速かつ的確に行う。

第1 住民等への情報伝達活動

1 県民等に対する情報伝達

- (1) 県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、原子力災害に関する情報を広く迅速に県民に向けて提供し、県内における原子力災害に伴う混乱を未然に防ぎ又はその軽減に努める。
- (2) 県（県民生活部）は、防災行政無線等により各市町に迅速に情報提供を行うとともに、テレビやラジオなどの放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て広域的な情報提供に努める。また、情報を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用した情報の提供にも努める。
- (3) 県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、住民等のニーズを迅速に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、県が講じている施策に関する情報、交通規制等、原子力災害に対する不安の解消や住民生活の混乱の防止に役立つ事項について、きめ細やかに情報を国、近隣県、原子力事業者等と連携しながら伝える。また、情報の一元化を図り、定期的な情報提供に努める。

2 情報伝達の内容等

(1) 情報伝達に当たっての留意事項

県（県民生活部）及び市町は、住民への情報伝達等に当たっては、情報の発信元を明確にするとともに、あらかじめわかりやすい伝達文例等を準備することにより、理解しやすく誤解を招かない表現に努める。また、必要に応じ伝達情報の内容を理解するうえで参考となる情報等を併せて提供する。

(2) 災害時要援護者への配慮

県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、住民等への情報伝達に当たっては、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障害者、日本語に不慣れな在住外国人等の情報伝達において困難が予想される災害時要援護者に配慮する。

(3) 情報伝達内容

- ア 事故・災害等の概況
- イ 災害応急対策の実施状況
- ウ 不安解消のための住民に対する呼びかけ
- エ 避難住民を受け入れる場合、避難住民の受入れを行う旨及び避難を円滑に行うための協力呼びかけ

(4) 広報内容の確認

- ア 十分に内容を確認した情報の公表及び広報活動を行う
- イ 発表内容や時期については、国の原子力災害現地対策本部、原子力事業者、指定行政機関及び公共機関等と相互に連絡を取り合い実施する。

(5) 誤情報の拡散への対処

県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、公式見解をいち早く発表し、誤情報の拡散抑制に努める。

第2 住民等からの問い合わせに対する対応

1 相談窓口の設置

県（県民生活部・その他各部局）は、緊急時には市町等と連携し、必要に応じ、あらかじめ定めた手続に従い、速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口を開設し、必要な要員を配置する。

また、県（総合政策部、県民生活部）は、必要に応じて、「ワンストップ相談窓口」を設置し、各種情報に基づき、県民からの問い合わせ・相談等に対応するほか、併せて県民からの要望・苦情等を各部局・防災関係機関等に伝達し適切な対応に努める。

「ワンストップ相談窓口」には電話回線、ファクシミリ、インターネットメール等の設備を確保するとともに職員を配置する。

2 情報の収集・整理

県（県民生活部・その他各部局）は、住民等のニーズを見極め、情報を収集・整理するとともに、情報伝達活動に反映させるよう努める。

第4節 屋内退避・避難誘導等

県及び市町は、原災法第20条第3項の規定に基づく原子力災害対策本部長の指示等に基づき、屋内退避又は避難等の措置を講じる。

第1 避難等措置の実施主体

住民の避難等の措置を講じるに当たっては、市町のほか、県、県警察、消防、自衛隊等防災関係機関の応援・協力のもと実施する。

市町は、県から避難等の防護対策の指示があった場合には、あらかじめ定める退避等措置計画により、住民が動揺・混乱しないよう、速やかに指示する。

第2 屋内退避、避難等の実施

1 住民等に対する周知

原子力緊急事態における内閣総理大臣からの指示が近隣県等にあった場合、県（県民生活部）及び関係市町は、住民に対して情報提供を行う。特に、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の者、視聴覚障害者、日本語に不慣れな在住外国人等の情報伝達に困難が予想される災害時要援護者に対する周知方法については、特段の配慮を行う。

2 避難誘導等

- (1) 県（県民生活部）は、原子力災害対策本部長の指示、その他住民の安全確保のために必要と認めた場合、市町に対し、住民に対する屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告若しくは指示の連絡等必要な緊急事態応急対策を実施する。
- (2) 市町は、原子力災害対策本部長の指示若しくは県からの指示又は独自の判断に基づいて、住民等に対する屋内退避若しくは避難のための立ち退きの勧告又は指示を行う。
- (3) 県（県民生活部）及び市町は、県警察、消防機関等と協力し、避難状況等を的確に把握する。

3 避難状況の確認

県（県民生活部）及び市町は、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った場合は県警察、消防機関等と協力し、住民の避難状況等を的確に把握するものとする。

第3 安定ヨウ素剤の服用等

1 安定ヨウ素剤の配布

市町は、国の原子力災害対策本部から安定ヨウ素剤の服用の指示があった場合は、あらかじめ定められた配付計画に基づき、関係機関と連携し、安定ヨウ素剤を住民に配付する。

県（県民生活部）は、安定ヨウ素剤の服用の指示があった場合は、安定ヨウ素剤が

県民に確実に配布されるよう市町に対し必要な支援を行う。

2 安定ヨウ素剤の服用指示

市町は、適切な服用場所において、医師等専門家の指示のもと、住民等が速やかに服用できるよう指示する。

県（保健福祉部）は、住民等が速やかに服用できるよう市町を支援する。

第4 避難所等の開設、運営

1 避難所の開設

市町は、必要に応じ避難所及び福祉避難所を開設し、県（県民生活部）の協力を得て、住民等に対し周知徹底を図る。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難所として開設する。

2 避難所の管理・運営

- (1) 県（県民生活部・保健福祉部）及び市町は、各避難所の管理・運営に当たり、避難所における正確な情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等について円滑に実施するため、医師等専門家、ボランティア、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努める。
- (2) 県（県民生活部・保健福祉部）及び市町は、避難所に必要な設備及び資機材をあらかじめ配備し、又は必要なときに直ちに配備できるよう準備しておくものとする。
- (3) 市町は、避難所における避難者に係る情報の早期把握に努めるとともに、避難者の要望を把握するなど、避難所における生活環境に注意を払い、必要に応じて改善を図り、常に良好なものとするよう努める。

3 飲食物、生活必需品等の供給

- (1) 市町は、避難所等の住民のために飲食物、生活必需品等の提供が必要と認めた場合は、備蓄品の供給、給（貸）与、事業者等への物資の調達要請等を行うとともに、それでも不足すると認めた場合は、県に対し、飲食物、生活必需品等の調達の協力を要請する。
- (2) 県（県民生活部・保健福祉部）は、市町から、避難所等において必要な飲食物、生活必需品等の調達等の協力要請を受けた場合又は状況等から自ら判断して必要と認めた場合は、備蓄品の供給、給（貸）与、関係業者等への物資の調達要請等を行う。

第5 県外からの避難者の受入

原子力発電所事故が発生した場合、その影響が広範囲に及ぶため、近隣県の住民が本県に避難することが予想される。

県（県民生活部・その他各部局）は、必要に応じて県の保有する施設を避難所とし

で一時的に提供するとともに、市町に対しその保有する施設を避難所として設置するよう要請する。

また、県（保健福祉部）は、被災した病院等の入院患者並びに被災した社会福祉施設の入所者等の受け入れ及び社会福祉施設の福祉避難所としての一時的な提供等について、国及び関係機関との連携により、県内の病院等及び社会福祉施設に対し要請する。（入院患者等の受け入れ搬送に当たり、特に重篤な患者については、ドクターヘリによる搬送を要請する。）

さらに、県（県民生活部・その他各部局）は、必要に応じて、市町と協議の上、県内の旅館等を県が借り上げて避難所とするほか、県営住宅等への受入れや民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供することを検討する。

なお、県外からの避難者の円滑な受入れのため、近隣県等の災害対策本部等と情報交換や職員の受入れに努めることとする。

第6 災害時要援護者等への配慮

県（県民生活部・保健福祉部・産業労働観光部）及び市町は、避難誘導、避難所での生活に関して、高齢者、介護保険における要介護・要支援認定者、障害者、妊産婦、乳幼児、難病患者、透析患者、日本語に不慣れな在住外国人等の災害時要援護者、愛がん動物同伴者に十分配慮する。特に、災害時要援護者の避難所での健康状態の把握等に努める。

また、災害時要援護者の避難所生活におけるニーズを適切に把握し、粉ミルクや哺乳びん、紙おむつ等の生活必需品、医薬品、人工呼吸器等の非常用電源、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の供給など、円滑な生活支援を行う。

第5節 モニタリング活動

緊急時において国と連携しながら、モニタリング計画等に基づき、平常時のモニタリングを強化し、原子力発電所等からの放射性物質等の影響の有無又はその大きさを迅速に把握する。

第1 緊急時通報後の連絡を受けた場合の対応

県（環境森林部）は、県内における影響を把握するため、モニタリングポストの監視を強化し、市町と連絡を密にしながら、情報の交換、結果の取りまとめを行い、県民に対して広く公表する。

第2 特定事象発生 of 通報を受けた場合の対応

県（県民生活部・環境森林部）は、県内における影響を把握するため、平常時のモニタリングを強化し、その結果をとりまとめるとともに、関係市等に必要に応じ連絡する。

また、特に必要な場合は、安全規制担当省庁、関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策会議に連絡する。

さらに、緊急時の環境放射線モニタリングの準備を開始する。

第3 原子力緊急事態宣言発出後の対応

(1) 県（環境森林部）は、県内における放射性物質又は放射線に関する情報を得るため、モニタリング計画に基づき、環境モニタリング等を行う。実施後は関係機関からの情報を含め、結果をとりまとめるとともに、必要に応じて、市町、関係機関等に連絡する。

(2) 県（環境森林部）は、緊急時の環境放射線モニタリングの実施に当たっては、防災指針等を踏まえて、要員の被ばく管理に十分留意する。

第6節 医療活動等

災害時において、住民等に対し健康相談や医療活動等を実施し、住民等の心身の健康を確保する。

第1 住民等を対象とする健康相談等の実施

1 避難者等に対する健康相談等の実施

県（保健福祉部）は、市町や国等と連携し、避難所、救護所等において、災害対応の段階や対象区域等に応じて、避難者等を対象とした健康相談（原子力災害発生直後から避難所等までの行動状況や健康状態の把握）を実施する。また、必要に応じて、放射性物質による表面汚染に関する検査を実施する。

2 相談窓口の設置

県（保健福祉部）及び市町は、健康福祉センター等に住民等の心身の健康に関する相談に応じる窓口を設置する。また、避難生活者の心身の健康を確保するため、必要に応じて、避難所等における巡回相談を実施する。

第2 被災者を対象とする医療活動の実施

1 緊急被ばく医療チーム派遣の要請

県（県民生活部・保健福祉部）は、必要に応じて、国に対し緊急被ばく医療派遣チームの派遣を要請する。また、緊急被ばく医療派遣チームからの指導・助言を受けつつ、医療活動を行う。

2 初期被ばく医療活動

県（県民生活部・保健福祉部）及び市町は、主要な避難経路上に医療救護所を設けることとし、当該医療救護所において、被災者等を対象に、汚染検査、医療救護及び健康管理等の所要の措置を行う。また、初期被ばく医療機関で対応できない場合は、搬送機関と連携し、二次被ばく医療機関へ搬送する。

なお、道路交通の混乱を考慮し、必要に応じて県警察に協力を求めるとともに、救急車による搬送が困難と判断される場合は、県消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ等による搬送を要請する。

第7節 農林水産物・加工食品等の安全性の確保

農林水産物や加工食品等の安全性を把握するため、放射性物質モニタリング検査を速やかに実施し、放射性物質濃度が国の定める基準を超えた場合は、生産者等に対して出荷自粛を要請するとともに、県民に対して広く周知する。

第1 食品等の安全性の確認

原子力災害が発生した場合、県（環境森林部・保健福祉部・産業労働観光部・農政部）は、農林水産物や加工食品等の安全性を把握し、出荷自粛要請の可否を判断するため、モニタリング実施計画等に基づき、速やかに放射性物質に係るモニタリング検査を実施するほか、加工食品等については、製造業者の依頼に基づき、放射性物質の測定を実施する。

■ 食品中の放射性物質に係る基準値

対象	放射性ヨウ素（混合核種の代表核種：I-131） （ベクレル/kg）
飲料水	300（乳児は100）
牛乳・乳製品	
野菜類（根菜・芋類を除く）	2,000

（原子力安全委員会防災指針、厚生労働省通知より）

対象	放射性セシウム（ベクレル/kg）
飲料水	10
牛乳	50
一般食品	100
乳児用食品	50

（平成24年3月15日厚生労働省通知より）

第2 食品等の出荷自粛要請及び解除

モニタリング検査等の結果、食品衛生法に定める基準値を超過した場合、県（環境森林部・保健福祉部・農政部）は、速やかに関係団体や市町等を通じて生産者等へ出荷自粛を要請するとともに、県ホームページへの掲載やテレビ、ラジオ、新聞等による報道要請など、様々な手段を使って県民に対し広く周知する。

また、基準値を超過した牧草等が確認された場合は、関係団体や市町等を通じて生産者等へ給与自粛を要請するとともに、給与された疑いのある家畜の生産物については安全であることが確認されるまでの間、出荷自粛を要請する。

出荷自粛要請後のモニタリング検査結果が国の示す解除ルールに適合する場合、県（環境森林部・保健福祉部・農政部）は、国と解除計画について協議し、国の指

示を受けて出荷自粛等を解除する。併せて生産者及び県民等へも広く周知する。

第3 飲料水の安全対策の実施

県（保健福祉部・企業局）は、国の指導・助言、指示及び県が実施するモニタリングの結果に基づき、国が定める摂取制限に関する指標を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、水道水及び飲料水の摂取制限等必要な措置をとるよう関係市町に要請する。

また、水道水の安全対策のため、水道事業者等に事故の状況を直ちに伝えるとともに必要な指導等を行う。実施に当たっては、厚生労働省から示される水道水中の放射性物質に関する指標等に留意して指導等を行う。

なお、県（県民生活部）は、水道水の摂取制限を実施する場合に備え、飲料水の備蓄等について整備するとともに、市町に対しても要請する。

第4 食品等の供給

県（環境森林部・保健福祉部・産業労働観光部・農政部）は、食品等の摂取制限等の措置を市町に指示した際、栃木県地域防災計画（風水害等対策編）第3章第11節を参照し、市町と協力して関係住民への応急措置を講じる。

第8節 児童生徒等の安全対策

学校等は、原子力災害が発生した場合に、児童生徒等の安全を確保し、保護者や関係機関との連携に努める。

第1 児童生徒等の安全の確保

学校等は、原子力災害が発生した場合に、適切な情報に基づき、屋内退避等を行うことにより児童生徒等の安全を確保し、保護者や関係機関との連携に努める。

県（経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局）は、国や市町と連携して、学校等に対し、学校等における生活上の留意点など、原子力災害に関する情報を提供する。さらに、児童生徒等や保護者からの放射線や健康への影響に関する相談に応じることができるよう体制を整備する。

第9節 緊急輸送活動

県は、県警察や関係機関と連携して緊急輸送の円滑な実施を確保するとともに、必要に応じて、迅速・円滑に輸送を行うための交通規制等の措置を行う。

第1 緊急輸送活動

1 緊急輸送の範囲

緊急輸送の範囲は、次のとおりとする。

- ①医療・救護活動に必要な人員及び資機材
- ②災害時要援護者を中心とした避難者等
- ③コンクリート屋内退避所、避難所を維持・管理するために必要な人員、資機材
- ④食料等生命の維持に必要な物資
- ⑤その他緊急に輸送を必要とするもの

2 緊急輸送体制の確立

- (1) 県（県民生活部）は、関係機関との連携により、輸送の優先順位、乗員及び輸送手段の確保状況、交通の混雑状況を勘案し、円滑に緊急輸送を実施する。
- (2) 県（県民生活部）は、人員、車両、船舶等に不足が生じたときは、関係機関に支援を要請するとともに、必要に応じ周辺市町や近隣県に支援を要請する。
- (3) 県（県民生活部）は、(2)によっても人員、車両等が不足するときは、国（原子力災害対策本部等）に対し、人員等の確保に関する支援を依頼する。

第2 緊急輸送のための交通確保

1 緊急輸送のための交通確保の基本方針

県警察は、緊急輸送のための交通確保については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して交通規制等を行う。

2 緊急交通路の確保

(1) 交通状況の把握

県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握する。

(2) 原子力緊急事態宣言の通報直後の交通規制

県警察は、広域交通管制を実施し、速やかに区域又は区間を指定して、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限するなどして、緊急交通路を確保する。

(3) 交通情報の提供

県（県土整備部）及び県警察は、緊急交通路の確保やう回誘導等のため、マスメディア、道路交通情報板、道路交通情報センター等により、緊急交通路の指定につ

いて周知徹底を図るとともに、交通情報を提供する。

(4) 緊急通行車両の確認

県（県民生活部）は、あらかじめ緊急通行車両を使用する者から必要事項の届出を受けるとともに、緊急通行車両等事前届出済証を交付するなど、緊急通行車両等届出制度の整備を図り、迅速かつ円滑な緊急通行車両等の確認に努める。

(5) 交通管制施設の整備充実

県警察は、緊急交通路を確保するため、停電時にも機能する信号機、交通情報板、交通監視カメラの整備充実を努める。また、交通規制を確実にを行うための移動式標識等の整備に努める。

第4章 復旧・復興

第1節 住民等の健康対策

住民等に対する心身の健康に関する相談に応じるための体制を整備するとともに、必要に応じて、健康影響に関する調査を実施し、住民等の不安を払拭する。

第1 住民への対応

県（保健福祉部）は、市町と協力し、住民等の不安を払拭するため、住民に対する心のケアを含む健康相談を実施する。

第2 健康影響調査

1 調査の検討

県（保健福祉部）は市町と協力し、必要に応じて、防護対策を講じた地域の住民等を対象とする健康影響に関する調査を実施する。

実施に当たっては、緊急時医療や放射線の人体への影響に詳しい専門家等による検討会等の意見を聴いて、健康影響調査の必要性等について検討する。

検討会等では、メンタルヘルスやリスクコミュニケーションなど、身体的影響調査以外に、心のケアに関する調査、情報提供のあり方等についても検討する。

2 調査の実施

検討会等において、健康影響調査の必要性が認められた場合には、調査の対象、内容、方法等について具体的な検討を加え、速やかに医療機関をはじめ関係機関等と協力して実施する。

3 メンタルヘルス対策

県（保健福祉部）は、国、市町、医療機関をはじめ、関係機関等と連携し、住民のメンタルヘルス対策として、心のケアに関する電話相談の実施など、住民からの問合せに対応できる体制を整備する。

防災業務関係者も心のケア対応を受ける対象者となりうるため、住民等に対し配慮しながら、防災業務関係者への対応にも十分に留意する。

4 飲料水・食品の安全確認

県（県民生活部・保健福祉部・その他各部局）は、防護対策区域の指定及び飲食物等の摂取制限に関する措置を解除した後においても、必要に応じて、飲料水及び食品の放射性物質検査を実施し、その安全性を確認する。

第3 学校等における対策

学校等における健康対策について、子どもは放射線の影響を比較的受けやすいこ

と、精神的にも成長過程にあること等の特性を考慮する。

1 健康調査

健康調査を実施するに当たり、原子力災害による児童生徒等の心身の健康への影響を把握するため、教職員等による健康観察を行う。特に児童生徒等については、災害で受けた心の影響は、長期化することや数ヵ月後に突然現れることもあるので、長期的に観察をする。

2 心のケア

原子力災害の経過に伴い、児童生徒等の健康問題解決のために、教職員等による組織的かつ迅速・適切な対応が不可欠であるため、学校等においては心のケアに関する体制を整備し、児童・生徒等の対応にあたる。

県（経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局）は学校等の設置者に対して必要な支援を行う。

3 その他

- (1) 原子力災害が収束しても、放出された放射性物質が地表上に蓄積し、児童生徒の屋外活動の妨げとなるおそれがあるため、学校の設置者等は、園庭や校庭など児童生徒等が活動する場所について放射線量の計測を行い、必要に応じて、表土除去等放射線量を低減するための必要な措置を行う。

県（経営管理部・保健福祉部・教育委員会事務局）は、学校等の設置者に対して必要な支援を行う。

- (2) 学校等の設置者は、児童生徒や保護者の不安を払拭するため、必要に応じて学校給食等について放射性物質の測定を実施し、目に見える形での情報提供に努める。

県（経営管理部・保健福祉部・農政部・教育委員会事務局）は、設置者等に対して必要な支援を行う。

第2節 風評被害対策

県は、国及び市町と連携し、原子力災害による風評被害等の未然防止又は影響を軽減するために、農林水産物、工業製品等の適正な流通の促進及び観光客の減少防止のための広報活動を実施する。

第1 農林水産物、工業製品等に係る対策

1 基本方針

(1) 農林水産物

県（環境森林部・農政部）は、農林水産物等について風評被害を最小限にとどめるため、詳細な放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性を積極的にPRしていく。

(2) 工業製品等

県（産業労働観光部）は、工業製品や加工食品等について、速やかな放射性物質の測定による安全確認を積極的に支援する。

2 具体的方法

(1) 国内における対策

県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、農林水産物等の流通促進のため、速やかに、広くかつ継続的にテレビ、ラジオ新聞、雑誌等の媒体、インターネット等様々な広報媒体を積極的に活用し、安全性に関する明確で、わかりやすい情報を県内外に対して積極的に発信する。

(2) 国外への対策

国外に及ぶ風評被害については、県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、国と連携してその払拭に向けて各種施策に取り組む。

第2 観光業に係る対策

1 情報の発信

県（産業労働観光部）は、放射性物質に関するデータを迅速かつ正確に収集し、安全性を確認できた場合には、安全宣言を行うことに加え、報道発表や県のホームページ等、様々な広報媒体を用い、安全性に関する明確でわかりやすい情報を国内外に対して積極的に発信する。

2 観光客等への説明

また、本県を訪れている外国人を含む観光客等に対し、安全に関する明確でわかりやすい説明を行うことにより、当該観光客等から本県が安全であることを発信しても

らうよう努める。

第3 被害者の救済

風評被害が実際に生じたと考えられる場合、県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、事故と被害との因果関係を含む風評被害の詳細な状況を把握し、損害を受けた被害者の救済が図られるよう努める。

また、安全性のPRや誘客促進に係るキャンペーンなどのイベントの実施による風評被害解消に向けた取組に加え、生産者や観光業者に対し、風評被害等に対する損害賠償に係る手続きを周知し、支援する。

第3節 除染・放射性物質により汚染された廃棄物の処理

県及び市町は、国が示す除染の方針に沿って、国が実施する汚染廃棄物の処理及び除染作業に協力するとともに、必要に応じて汚染廃棄物の処理及び除染作業を行う。

第1 基本方針

県（県民生活部・その他各部署）、国、市町、原子力事業者、その他防災関係機関及び県民は、連携して放射性物質に汚染された物質の除去及び除染作業に努める。

除染作業は、土壌、工作物、道路、河川、湖沼、農用地、森林等の対象の中から、人の健康の保護の観点から必要である地域を優先的に実施する。また、乳幼児等が放射線の影響を受けやすいとされていることに鑑み、学校・幼稚園・保育所・公園等、子どもの生活圏を優先して除染する等妊産婦や子ども等に十分配慮する。

原子力事業者は、県、市町等に対し、除染等に必要な防災資機材を貸与するとともに、県、市町等の要請に基づき原子力防災要員を派遣する。

第2 除染の実施

県（県民生活部・その他各部署）、市町、その他防災関係機関及び県民は、避難のための立退きの指示があった地域以外に関する除染に当たっては、主に市町における除染を対象として国が策定した「除染関係ガイドライン」を参考とし、国や原子力事業者とも連携の上、以下のとおり実施する。

なお、除染を実施する際は、住民の意見を十分に尊重するものとする。

- (1) 線量が比較的高い地域については、必要に応じて表土の削り取り、建物の洗浄、道路側溝等の清掃、枝打ち及び落葉の除去等、子どもの生活環境を優先して除染等を行う。線量が比較的低い地域についても、周辺に比して高線量を示す箇所があることから、子どもの生活環境を中心とした対応を行う。
- (2) 水による洗浄以外の方法で除去できる放射性物質については、可能な限りあらかじめ除去する等、排水による流出先への影響を極力避けるよう配慮する。また、土壌の除去を実施する際は、削り取る土壌の厚さを必要最小限にする等除去土壌の発生抑制に配慮する。
- (3) 除染実施の際は、飛散流出防止の措置、悪臭・騒音・振動の防止等の措置、除去土壌の量等の記録等周辺住民の健康の保護及び生活環境の保全への配慮に関し必要な措置をとる。

(参考資料編)

除染関係ガイドライン（平成23年12月 環境省）

第3 放射性物質に汚染された廃棄物の処理

県（県民生活部・環境森林部・その他各部局）、国、市町、原子力事業者等と連携して、原子力災害により発生した放射性物質に汚染された廃棄物の処理を実施する。

県（環境森林部・その他各部局）及び市町は、国の責任において処理することとされる廃棄物（放射性物質汚染対処特措法の規定では8,000Bq/kgを超える放射性物質を含む廃棄物（指定廃棄物））を国に引き渡すまでの間、適切に保管するとともに、保管、処分にあたって関係者の理解を得るため国への協力を行う。

県（環境森林部・その他各部局）及び市町は、自らの責任において処理することとされる廃棄物（放射性物質汚染対処特措法の規定では8,000Bq/kg以下の放射性物質を含む廃棄物）の収集、運搬、保管及び処分を適切に行うとともに、「廃棄物関係ガイドライン」（事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理等に関するガイドライン、環境省）に基づき、飛散・流出防止の措置、モニタリングの実施、廃棄物の量、運搬先等の記録、周辺住民の健康の保護及び生活環境の保全への配慮に関し必要な措置をとる。

また、県（県民生活部・環境森林部・その他各部局）及び市町は、摂取制限や出荷制限等の対象となった飲食物や農林畜水産物等、発生した廃棄物を含め放射性物質に汚染された廃棄物の処理の安全性について、住民等へ周知徹底する。

県（県民生活部・環境森林部・その他各部局）及び市町は、国に対し、放射性物質に汚染された廃棄物の保管場所や処分を行う施設を確保するよう要請するものとする。

第4節 損害賠償

県は、原子力災害によって損害を受けた事業者等に対して、損害賠償を請求するために必要な情報提供を行うなど支援を行うとともに、必要に応じて、行政が受けた損害について請求するための体制を整備する。

第1 事業者等への支援

1 損害状況等の情報収集

- (1) 賠償金の支払いについて、原子力損害賠償紛争審査会が策定する指針に基づき、原子力事業者が賠償金等の支払いを行うこととなるが、県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、賠償内容や手続きについて、国や原子力事業者等からの情報収集を積極的に行い、その内容を周知する。
- (2) 県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、原子力災害により、県内事業者等に出荷制限や風評被害などの被害が発生した場合又はそのおそれがある場合には、関係する分野ごとに損害情報の収集に努める。
- (3) 県（環境森林部・産業労働観光部・農政部）は、県内の損害状況を正確に把握し、損害賠償に関する制度や手続き等の内容を踏まえた上で、個々の分野においてどのような支援が必要とされているかを判断し、適切に対応する。

2 事業者等への支援内容

- (1) 原子力災害により、県内の事業者等に損害が発生した場合に、事業者が正当な賠償を受けるために、県（県民生活部・その他各部局）は、次に掲げる支援を行うほか、個別の状況に応じた適切な対応を行う。
 - ア テレビ、ラジオ等の県政広報番組や県のホームページを通じた原子力損害賠償請求に係る制度の周知
 - イ 制度や手続き等、業種や業界団体別の説明会の開催
 - ウ 関係出先機関等における相談窓口の設置
- (2) 県は、被害を受けた事業者や損害の内容等について、事業者等が速やかに損害賠償請求を行うことができるよう、制度等の周知を心がける。

第2 自治体による請求

県（県民生活部・その他各部局）及び市町は、東京電力福島第一原子力発電所事故において原子力事業者に対し請求した経費を参考に、原子力災害において支出した様々な経費について、請求の可否を判断するとともに、迅速かつ正当な損害賠償の履行を求める。

第5節 各種制限の解除

県は、緊急時モニタリング等による地域の調査、専門家等の判断等を踏まえ、原子力災害応急対策として実施された飲食物の摂取制限及び農林水産物の採取・出荷制限等の措置の解除を関係する機関に指示する。

第1 状況の把握及び解除の指示

県（県民生活部・その他各部局）は、緊急時モニタリング等による調査、国が派遣する専門家、原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員等の判断等を踏まえて、原子力災害応急対策として実施された立入制限、交通規制、飲料水・飲食物の摂取制限及び農林畜水産物の採取・出荷制限等の各種制限措置の解除を市町、防災関係機関に指示するとともに、解除の実施状況を把握する。

市町は、緊急時モニタリング等による調査、国が派遣する専門家、原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員の判断又は県からの指示等を踏まえて、関係機関に解除を指示するとともに、実施状況を把握する。

用語集

用語	説明
安定ヨウ素剤	原子力施設等の事故に備えて、服用のために調合した放射能をもたないヨウ素。甲状腺にはヨウ素を取り込み蓄積するという機能があるため、放射線事故で環境中に放出された放射性ヨウ素が呼吸や飲食により体内に吸収されると、甲状腺で即座に甲状腺ホルモンに合成され濃集し、甲状腺組織内で放射能を放出し続ける。その結果放射能による甲状腺障害が起こり、晩発性の障害として甲状腺腫や甲状腺機能低下症を引き起こすとされている。これらの障害を防ぐためには、被ばくする前に安定ヨウ素剤を服用し甲状腺をヨウ素で飽和しておく。この処置により、被ばくしても ^{131}I が甲状腺には取り込まれないので、予防的効果が期待できる。ヨウ素剤の効果は投与時期に大きく依存し、被ばく直前の投与が最も効果大きい。
EAL	緊急時対応レベル (Emergency Action Level)。緊急事態の深刻さを検知し、緊急事態区分を定めるために用いられる特有の事前に定められた観測可能な基準と施設の状態。
EPZ	原子力施設等の防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲 (Emergency Planning Zone)。原子力施設において放射性物質又は放射線の異常な放出を想定し、緊急に講ずべき対策として、周辺環境への影響、周辺住民等の被ばくを低減するための防護措置であり、その判断の「めやす」となる原子力施設からの範囲 (距離) をいう。EPZ は、原子力発電所や大型の試験研究炉などを中心として半径約 8~10km の距離、再処理施設を中心として半径約 5km の距離などがそれぞれのめやすとされている。
OIL	運用上の介入レベル (Operational Intervention Level)。防護措置導入の判断に用いられる測定器による測定値、分析結果や計算より求めたレベル。一般的基準は、線量で表現されていることから、迅速な判断を必要とする状況においては、必ずしも有用とは限らない。このため、緊急時における意思決定を行うための指標としては、計測可能な判断基準を策定することが必要である。OIL は、このような考え方から設定されるもの。初期段階以降では、環境放射線モニタリング等の結果を踏まえ、OIL に基づき屋内退避、避難、安定ヨウ素剤の予防服用等の措置を行う。
屋内退避	原子力災害発生時に、一般公衆が放射線被ばく及び放射性物質の吸入を低減するため家屋内に退避すること。 屋内退避は、通常的生活活動に近いこと、その後の対応指示も含めて広報連絡が容易であるなどの利点があると同時に、建屋の有する遮へい効果及び機密性などを考慮すると、防護対策上有効な方法であるとされている。

オフサイトセンター	緊急事態応急対策拠点施設。原子力緊急事態が発生した場合に現地において、国の原子力災害現地対策本部、地方自治体の災害対策本部などが情報を共有しながら連携のとれた応急措置等を講じていくための拠点として、あらかじめ主務大臣が緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）を指定することになっている。現在全国で21ヵ所暫定指定されている。オフサイトセンターには、文部科学省および経済産業省の原子力防災専門官が駐在している。
外部被ばく	放射線を体の外から受けること。外部被ばくの例として、レントゲン撮影時の엑스線を受けることがあげられる。
空間線量率	対象とする空間の単位時間当たりの放射線量。
原子力災害合同対策協議会	緊急事態が発生した場合に、国、都道府県、市町村、原子力事業者及び原子力防災専門官などは、緊急事態について相互に協力するため、緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）に組織される。
原子力防災管理者	原子力防災管理者は当該原子力事業所の原子力防災業務を統括・管理する最高責任者であり、原災法では事業所ごとに原子力防災管理者を選任するよう義務付けている。当該原子力事業所の原子力防災組織を統括・管理し、異常事態が発生したときの通報、原子力防災要員の呼集、応急措置の実施、放射線防護器具・非常用通信その他の資機材の配置と保守点検、原子力防災訓練、原子力防災要員に対する防災教育などが職務である。
シーベルト (Sv)	人体が放射線を受けた時、その影響の程度を測るものさしとして使われる単位。
実効線量	身体の放射線被ばくが均一又は不均一に生じたときに、被ばくした臓器・組織で吸収された等価線量を相対的な放射線感受性の相対値（組織荷重係数）で加重してすべてを加算したもの。
等価線量	人体各組織が放射線を被ばくするとき、その組織に対する生物学的効果を勘案した放射線の線量。等価線量限度は、放射線の確定的影響を考慮し、「しきい値」を超えることのない線量として、ICRP（国際放射線防護委員会）が勧告している。通常組織に対しては、職業人に対して500mSv/年と定められている。一般公衆に対しては、ICRPの1990年勧告では、水晶体に対して15mSv/年、皮膚に対して50mSv/年としている。
特定事象	原子力災害対策特別措置法第10条第1項に規定する次の基準または施設の異常事象のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力事業所の境界付近の放射線測定設備により5 μ Sv/h 以上の場合 ・排気筒など通常放出場所で、拡散などを考慮した5 μ Sv/h 相当の放射性物質を検出した場合 ・管理区域以外の場所で、50 μ Sv/h の放射線量が5 μ Sv/h 相当の放射性物質を検出した場合

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送容器から 1 m 離れた地点で$100 \mu\text{Sv/h}$ を検出した場合 ・ 臨界事故の発生またはそのおそれがある状態 ・ 原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の喪失が発生すること、等
内部被ばく	<p>生体内に取り込まれた放射性物質による被ばく。体内に入った放射性物質は、全身に均等に分布する場合と特定の 1 つまたは幾つかの器官あるいは組織に選択的に吸収される場合がある。体内に取り込まれた放射性物質は、時間の経過とともに代謝、排泄等によって体外に出ていく。被ばく量は、有効半減期（放射性物質の壊変と生物学的過程の双方の効果で放射エネルギーが半分になる時間）に依存する。</p>
PAZ	<p>PAZ（予防的防護措置を準備する区域:Precautionary Action Zone）重篤な確定的影響のリスクを低減するため緊急防護措置を取るための準備を行っておくべき施設周辺の地域。この地域の防護措置は施設の状況の判断の下に放射性物質の放出前に、あるいは放出直後に実施されることとなる。IAEA の国際基準において、PAZ は 3 ～ 5 km（5 km が推奨）としていることを踏まえ、この地域の範囲のめやすを「概ね 5 km」とする。</p>
PPA	<p>プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域（Plume Protection Planning Area）。東京電力福島第一原子力発電所の事故においては、放射性物質を含んだプルーム（気体状あるいは粒子状の物質を含んだ空気の一団）が広範囲に拡散した。UPZ の外においても、事故発生時の初期段階では放出された放射性核種のうちプルーム通過時の放射性ヨウ素の吸入による甲状腺被ばくの影響が想定される。プルームによる甲状腺被ばくの影響は、屋内に退避することにより相当程度低減することから、この場合の防護措置は、自宅内への屋内退避が中心になると考えられる。また、必要に応じて安定ヨウ素剤の服用も考慮する必要がある。</p>
ベクレル(Bq)	<p>放射能の強さを表す単位で、単位時間（1 秒間）内に原子核が崩壊する数を表す。</p>
放射性物質	<p>放射性核種を含む物質の一般的総称。</p>
放射性プルーム	<p>気体状の放射性物質が大気とともに煙のように流れる状態。放射性希ガス、放射性ヨウ素、ウラン、プルトニウム等が含まれ、外日被ばくや内部被ばくの原因となる。</p>
放射線	<p>X線、γ線などの電磁波（光子）並びにα線、β線、中性子線等の粒子線の総称。放射線は人間の五感では感じないので、特別の測定器を用いて検出、測定する。</p>
放射能	<p>放射性物質が自発的に壊変して放射線を放出する能力。単位は、その放射性物質に含まれる放射性核種が単位時間に壊変する数であって、毎秒当り1壊変を1Bq（ベクレル）と定めている。</p>

UPZ	<p>緊急時防護措置を準備する区域 (Urgent Protective action Planning Zone)。国際基準に従って、確率的影響を実行可能な限り回避するため、環境放射線モニタリング等の結果を踏まえ運用上の介入レベル (OIL) 等に基づき避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域を設ける。OIL に基づく判断を行うため、環境放射線モニタリングを行う体制を整備するとともに、緊急防護措置を迅速かつ実効的に実施できる準備を確立しなければならない。この際、当該地域における人口分布や社会環境条件 (道路網等) を勘案し、必要に応じて段階的な避難を実施できるよう計画を策定することが重要である。IAEA の国際基準においてUPZ は5～30 kmとしていることを踏まえ、この区域の範囲のめやすを「概ね30 km」とする。</p>
予測線量	<p>放射性物質又は放射線の放出量予測、気象情報予測などをもとに、何の防護対策を講じない場合に、その地点にとどまっている住民が受けると予測される線量の推定値のこと。個々の住民が受ける実際の線量とは異なる。</p>

参考文献

- ・原子力施設等防災専門部会防災指針検討ワーキンググループ「原子力施設等の防災対策について」の見直しに関する考え方について 中間取りまとめ (平成24年3月22日)
- ・(財)高度情報科学技術研究機構「原子力百科事典ATOMICA」
- ・文部科学省 原子力防災基礎用語集